平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進

担当課名		福祉保健部　健康推進課	
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	01	特定健康診査等事業費
	目	01	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業 総合的な保健サービス提供体制の確立（特定健康診査、特定保健指導）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、高齢者の医療の確保する法律

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	４０～７４歳までの国民健康保険被保険者	特定健診・保健指導を実施し、メタボリックシンドローム予防を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	特定健康診査、特定保健指導の啓発 特定健康診査等の通知事務、結果管理、実施機関への委託料支払	特定健診委託医療機関、特定健診保健指導委託事業者及びシルバー人材センター	受託業務実施（健診通知、健診等の円滑な実施のための専門職育成も含む）

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・特定健康診査事業
　40～74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とし特定健康診査を実施。
　委託先　佐伯地区医師会、東広島記念病院
　　集団健診…保健センター、福祉センター、市民センター、集会所で実施
　　個別健診…医療機関で実施
　委託先（人間ドック）　JA広島総合病院、アルパーク検診クリニック、西広島リハビリテーション病院、広島県環境保健協会健康クリニック、広島生活習慣病・がん健診センター大野
　　平成27年度実績　　受診者数6,799人　受診率34.8%
・特定保健指導事業
　特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームの該当者や予備軍である可能性が高いと判定された人の生活習慣改善に向けた取り組みを支援する。（特定保健指導、重症化予防事業、CKD予防事業）
　委託先　H28は環境保健協会（集団、個別、下記人間ドック以外の機関を受診した特保対象者のうち、希望者）
　　ＪＡ・環保協人間ドック受診者は各人間ドック医療機関で保健指導実施
　　平成27年度実績　　利用率　14.1%
・事業費関連
【歳入】
　国負担金　　15,144千円　　県負担金　　15,144千円　　特別調整交付金　　15,346千円
　国保保険事業参加料　　9 千円　　雇用保険料　39千円
【歳出】

特定健診委託料	95,753 千円	特定保健指導委託料	8,816 千円
事務費（賃金等）	17,909 千円	健診のしおり配布委託料	373 千円
その他委託料	3,884 千円	スマホドック委託料	319 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A		105,132,050	132,848,000	127,054,000
財源内訳	国庫支出金	12,574,000	15,668,000	15,144,000
	県支出金	25,551,000	30,161,000	30,490,000
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）	780,443	1,058,000	48,000
	市（市税など）	66,226,607	85,961,000	81,372,000
人件費（按分）B		2.90 人 24,528,200	2.95 人 25,390,650	2.90 人 24,905,200
総事業費（A+B）		129,660,250	158,238,650	151,959,200
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	市民1人当たり	1,107	1,351	1,299
	②			

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	特定健康診査受診者数（法定報告値）	人	6,799	8,640	8,480	9,475	
	総合健診日数	日	38	40	40	40	
成果	特定健康診査の受診率（法定報告値）	%	34.8	40	45	47	
	特定保健指導の実施率（法定報告値）	%	14.1	40	45	45	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進

担当課名		福祉保健部　健康推進課	
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	01	特定健康診査等事業費
	目	01	特定健康診査等事業費

事業名	特定健康診査等事業 第３期特定健康診査等実施計画策定業務 第２期データヘルス計画策定業務	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（国民健康保険加入者）	・平成30年度～平成34年度の5ヵ年計画 ・特定健康診査等実施計画は、特定健康診査等の実施方法やその成果に係る目標に関する基本的な事項を定め、対象者の生活習慣病対策に努めるもの。 ・データヘルス計画は、レセプト等のデータを活用し、PDCAサイクルに沿った保健事業を実施するための事業計画。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価	国保運営協議会、策定業務委託機関	①協議会委員として計画に関する協議 ②受託業務の実施

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・第３期特定健康診査等実施計画策定業務、第２期データヘルス計画策定業務
　平成29年度は現計画の最終年度であり、次期計画の策定を行う。

・策定方法
　・医療費、健診結果、保健事業等のデータ分析
　・現行計画の評価、現状や課題分析
　・国や県の動向を踏まえた事業内容、実施方法や目標値、評価方法の設定
　・計画書の作成

・事業費関連
　【歳出】
　第３期特定健康診査等計画策定業務委託料　　1,250 千円
　第２期データヘルス計画策定業務委託料　　1,250 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				2,500,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			2,500,000	
人件費（按分）B		人	人	0.12 人 1,030,560	
総事業費（A+B）				3,530,560	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	①市民1人当たり			30	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	現計画の評価、次期計画の策定				評価・策定	―	
活動							
成果	特定健康診査の受診率（法定報告値）	%	34.8	40	45	47	
成果	特定保健指導の実施率（法定報告値）	%	14.1	40	45	45	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	1	保健事業費
	項	02	保健事業費
	目	01	保健衛生普及費

事業名	健康保持増進普及事業 糖尿病の重症化予防	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律、国民健康保険の保健事業に対する助成について

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	糖尿病の重症化を予防するための正しい知識をもち、生活習慣の改善や受療への行動変容に取り組み、生涯にわたって健康に生活できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	事業の周知、対象者とかかりつけ医・受託事業者との調整、事業評価	地区医師会、かかりつけ医、委託事業者	対象者の抽出、対象者への受診勧奨励　保健指導（6ヶ月間の食や運動に関する保健指導）

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・（新）糖尿病性腎症重症化予防事業
保険者を実施主体として、レセプトデータや健診結果から抽出された「糖尿病の重症化のリスクの高い未治療者、治療中断者」に対して、医療機関への受診勧奨、保健指導を行なう。
また、通院治療中の者にあってはかかりつけ医の指示に基づき保健指導を行なうことにより、糖尿病性腎症の重症化を予防し、健康の維持、医療費の適正化を図る。

・事業費関連
【歳入】
特別調整交付金（10／10補助）　7,916 千円

【歳出】
委託料　7,916 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				7,916,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			7,916,000	
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	人	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）				8,774,800	
単位コスト換算 ①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり			75	
②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	保健指導実施者数	人			21	21	
	受診勧奨者数	人			84	84	
成果	検査データの改善	%			20	20	
	継続受診者の割合が増える	%			30	30	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性 1 くらしを守る
重 点 施 策 1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施 策 方 針 1 病気の予防と健康づくりの推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 がん検診等	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法１９条の２、がん対策基本法、がん対策推進基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	４０歳以上の市民 （子宮がんについては２０歳以上）	胃がん・子宮がん・乳がん・肺がん・大腸がんを早期発見し、早期治療に結びつけ、がんの死亡率を減少させる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・医師会、検診委託事業所との契約事務 ・検診の普及啓発・検診受付・当日検診受付・精密検査フォロー	佐伯地区医師会 検診委託事業所	検診啓発・検診の実施

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康増進法に基づき、がん検診を（胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん検診・肝炎ウイルス検診）を実施し、がん検診の普及啓発に努める。
【平成27年度　がん検診対象者数・受診者数・受診率】（主要施策より）
胃がん（2,861/27,768人、10.3%）、子宮がん（2,232/22,295人、18.4%）、乳がん（1,825/17,794人、17.4%）
肺がん（4,836/27,768人、17.4%）、大腸がん（7,447/27,768人、26.8%）、肝炎ウイルス検査（360人）
【平成29年度がん検診受診見込み者・目標受診率】　（がん検診、クーポン、人間ドック込み）
胃がん（3,055/27,768人、11.0%）、子宮がん（2,991/22,295人、25.2%）、乳がん（2,872/17,794人、29.5%）
肺がん（5,275/27,768人、19.0%）、大腸がん（6,942/27,768人、25.0%）、肝炎ウイルス検査（180人）

【歳入】

健康増進事業費補助金	121 千円
健康診査徴収金	12,378 千円

【歳出】

報酬	6 千円
共済費	2 千円
賃金・交通費	286 千円
報償費	14 千円
旅費	1 千円
需用費	332 千円
委託料（がん検診・肝炎ウイルス検査等）	64,005 千円
使用料及び賃借料（タクシー代）	8 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			53,857,400	74,554,000	64,654,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金	121,000	425,000	121,000
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）	11,048,295	16,325,000	12,378,000
		市（市税など）	42,688,105	57,804,000	52,155,000
人件費（按分）B			2.03 人 17,169,740	2.03 人 17,472,210	2.03 人 17,433,640
総事業費（A+B）			71,027,140	92,026,210	82,087,640
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	606	786	702
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	総合健診実施日	日	42	43	40	40	
成果	各がん検診の受診率	%	胃がん10.3%、肺がん17.4%、大腸がん26.8%、子宮がん18.4%、乳がん17.4%	胃がん12%、肺がん19%、大腸がん28.0%、子宮がん26.3%、乳がん25.0%	胃がん11%、肺がん19%、大腸がん25.0%、子宮がん25.2%、乳がん29.5%	胃がん13.0%、肺がん20.0%、大腸がん30.0%、子宮がん25.2%、乳がん29.5%	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 新たなステージに入ったがん検診総合支援事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、がん対策基本法、がん対策推進計画、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民のうち、子宮がんは20歳、乳がんは40歳の女性	子宮がん、乳がんを早期発見し、早期治療につなげ、子宮がん、乳がんでの死亡率を下げる

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・検診啓発・クーポン券の交付 ・実施医療機関との委託契約・支払，補助金申請事務	佐伯地区医師会 検診委託医療機関	検診の啓発・実施等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

がん検診の無料クーポン券の送付

・がん検診の受診率向上のため、無料でがん検診を受けられるようにクーポンを送付する。
（子宮がん検診は20歳のみ　乳がん検診は40歳のみに送付）

【平成27年度　対象者、受診者、クーポン利用率】
子宮頸がん　34/612人　5.6%、乳がん　291/866人　33.6%
【平成29年度　対象者、受診者、目標クーポン利用率】
子宮頸がん　57/573人　9.9%、乳がん　355/770人　46.1%

・検診業務の委託
集団検診のみでなく、市内・市外の個別医療機関においても、クーポン券を利用して検診を受けることができるようにし、自分に合った検診スタイルを選び、受けやすい環境を整備する。

【歳入】
新たなステージに入ったがん検診総合支援事業　299 千円

【歳出】
委託料
がん検診　4,082 千円
事務費
看護師報酬・臨時職員賃金等　446 千円
クーポン券発送通知　129 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			6,598,803	4,004,000	4,657,000
財源内訳	国庫支出金		1,223,000	259,000	299,000
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			2,000	
	市（市税など）		5,375,803	3,743,000	4,358,000
人件費（按分）B			2.00 人 16,916,000	2.00 人 17,214,000	2.00 人 17,176,000
総事業費（A+B）			23,514,803	21,218,000	21,833,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	201	181	187
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	健診実施日数	日	42	43	40	40	
	検診委託個別医療機関数			12	17	18	
成果	クーポン利用率	%	子宮がん5.6	10.4	9.9	10.0	
			乳がん　33.6	30.0	46.1	50.0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1 病気の予防と健康づくりの推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 節目歯科健診	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法（第19 条の２に基づく健康増進事業）による歯周疾患検診

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	当該市町村の区域内に居住地を有する４０歳、５０歳、６０歳及び７０歳の者を対象とする。	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	歯科医師会、契約事務・健診の普及啓発・審査支払い事務	佐伯歯科医師会、大竹市歯科医師会、健診実施医療機関	健診啓発・健診の実施

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・歯周疾患検診（節目歯科健診）は、疾病の発見のみならず、健診の実施により健康自立への意識を高揚させ、実践へ結びつけることにより快適な高齢期を迎えることを目的とするものである。
さらに生活習慣病の発症予防及び重症化予防を進める上で重要であり、将来の介護予防にもつながる。

・健診内容
佐伯地区歯科医師会等の医療機関において個別に問診、口腔内検査を実施。
健診結果の判定し、指導や受診指導等を行なう。

・事業費関連
【歳出】

共済費	2 千円
賃金・交通費	64 千円
需用費	37 千円
役務費	488 千円
委託料（歯科検診）	260 千円
扶助費	1,979 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					2,830,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				2,830,000	
人件費（按分）B			人	人	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）					3,688,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			32	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	節目歯科健診受診率				10.0%	20.0%	
成果	歯周疾患のある人を減らす				29.0%以下	30.0%以下	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	1	病気の予防と健康づくりの推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	自殺予防対策の強化（健康増進事業）	事業開始年度	平成　21　年度
	心の健康に対する正しい理解の促進（自殺対策関連事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	自殺対策基本法、健康増進法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	身近な人や大切な人のこころの不調や生活の変化にいち早く気づき、自然な声かけ、対話などから、必要な支援へつなぐことができる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・講演会や研修の講師料支払い、県補助金申請事務 ・こころの健康づくり委員会（健康はつかいち21推進協議会）運営事務・自殺対策に関する普及啓発（広報、ポスター掲示、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成等）	健康はつかいち21推進協議会、はつかいち福祉ねっと、西部保健所、社協、大学等	自殺対策に関する普及啓発（ポスターやパンフレットの掲示等）・健康増進計画（こころの健康づくりや自殺対策）の推進

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・こころの健康づくり委員会（健康はつかいち２１推進協議会の課題領域別委員会）
関係団体（医師会、大学、社会福祉協議会、障がい福祉相談センター、はつかいち福祉ねっと、町内会連合会、老人クラブ連合会、商工会議所、広島県西部保健所、市関係課等）で構成し、廿日市市の自殺対策や精神保健について情報を共有し、対策を考える場となっている。

・普及啓発及び人材養成事業（ゲートキーパー養成研修）
うつ病などの精神疾患や自殺予防の基礎知識に関する講演会や、悩んでいる人に気づき、声をかける、話を聞いて必要な支援につなげる役割を担う「ゲートキーパー」の養成研修を実施する。

・事業費関連
【歳入】
自殺対策地域強化事業　83 千円

【歳出】
報償費：　102 千円
旅　費：　6 千円
需用費：　48 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			134,720	156,000	156,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金	78,000	83,000	83,000	
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	56,720	73,000	73,000	
人件費（按分）B			0.08 人 691,920	0.08 人 691,920	0.08 人 687,040	
総事業費（A+B）			826,640	847,920	843,040	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,182 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	7	7	7	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	講演会・ゲートキーパー養成研修実施回数	回	7	6	7	7	
成果	講演会・ゲートキーパー養成研修参加者数	人	570	400	450	450	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2 市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 健康はつかいち２１事業	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法、廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	《第2次健康はつかいち２１（廿日市市健康増進計画）平成24年度～平成34年度の10ヵ年計画）》 健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価 健康はつかいち２１推進協議会や課題別委員会、地域会の事務局	健康はつかいち２１推進協議会、関係機関、市民	①協議会や委員会の委員として計画をすすめる②活動の参加者として健康づくりの機運を高める

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康はつかいち２１推進協議会（推進協議会員数20人）
　廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本会議で行う。年２回開催。
　（2回のうち1回分の運営費を国民健康保険特別会計で計上。）
　協議会の任務を補佐し、事業の円滑な推進を図るため、健康はつかいち２１推進部会を設置。推進部会は、地域別、健康に関する課題領域別、団体別で健康づくりを行う。
　推進部会は、家庭や企業、職場、地域における市民の健康づくりに関する普及啓発、広報・情報提供、人材育成などに係わる事業を行う。

・健康増進計画の推進普及活動（食育、ウオーキング、等）

・平成29年度は中間評価年度のため、計画の見直しを行う。

・事業費関連
【歳出】
　報償費　　健康はつかいち２１推進協議会委員謝金　　119 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			91,000	119,000	119,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		91,000	119,000	119,000
人件費（按分）B			0.09 人 761,220	0.09 人 774,630	0.09 人 772,920
総事業費（A+B）			852,220	893,630	891,920
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	7	8	8
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	会議開催数	回	2	2	3	2	
成果	健康増進計画の推進・評価		推進	推進	推進・評価	推進	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2 市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名	福祉保健部　健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業 健康はつかいち２１計画　　中間評価	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（国民健康保険加入者）	《第2次健康はつかいち２１（廿日市市健康増進計画）平成24年度～平成34年度の10ヵ年計画）》10ヵ年計画の中間に当たり、前期5ヵ年での状況変化や施策の実施成果を評価し、後期5ヵ年における施策実施に修正を加え、より効果的な施策実施を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価 健康はつかいち２１推進協議会や課題別委員会、地域会の事務局	健康はつかいち２１推進協議会、関係機関、市民	①協議会や委員会の委員として計画をすすめる②活動の参加者として健康づくりの機運を高める

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康はつかいち21中間評価

平成29年度は廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の中間評価年度であり、平成34年度までの計画の見直しを行う。

・中間評価方法
- 市民アンケート調査（20歳以上の市民2,000人を対象としたアンケート郵送調査）の実施
- アンケート結果や国の動向を踏まえた健康づくり指標の設定や評価
- 第2次計画時の調査データとの比較、分析による目標達成度の評価
- 概要版の作成

・事業費関連
歳出
計画策定業務委託料　662　千円
役務費　179　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					841,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）			841,000	
人件費（按分）B			人	人	0.06 人 515,280	
総事業費（A+B）					1,356,280	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり			12	
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	会議開催数	回			3	2	
	アンケート回収率	%			45	45	
成果	進捗確認、中間評価ができる				評価・修正策定	―	
	自分が健康と感じる人が増える	%			75	75	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2 市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	04	健康増進費

事業名	健康増進事業	事業開始年度	平成　24　年度
	第2次廿日市市食育推進計画策定業務	根拠法令 条例 個別計画 等	食育基本法 廿日市市食育推進計画 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	《第2次廿日市市食育推進計画　平成30年度～平成34年度の5ヵ年計画》 《第1次廿日市市食育推進計画　平成24年度～平成29年度の6ヵ年計画》 市民が安心して笑顔でイキイキと暮らすことを目指す。 健康づくりに取り組む環境を整える。 海から山に至る豊かな自然に恵まれた環境を活かし、食文化を継承し、地産地消を推進する。 食生活や食に関する正しい知識にの普及啓発をする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価 健康はつかいち２１推進協議会の課題別委員会であり、食育推進計画に関する意見交換の場である「食の健康づくり委員会」の事務局	食に関する関係団体・家庭・地域・保育園・学校・食料生産者など	①食の健康づくり委員会として計画策定に携わる。②計画を推進する。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・第２次食育推進計画の策定

食の健康づくり委員会及び食育推進計画策定担当者会議により、計画の策定(改定)、推進、調査、評価、を行う。委員は、地域で食による健康づくり活動を中心に活動しているボランティア団体、保育園、学校、食料生産者。平成29年度は計画最終年度であり、６ヵ年の評価を踏まえ、今後５ヵ年計画の策定を行う。また、本計画は平成３４年度に新たに策定する「健康はつかいち２１」に統合することを予定している。

・計画の延長期間
平成３０年度から平成３４年度までとし、必要に応じて見直しを行う。
・評価方法
・第1次廿日市市食育推進計画策定時に実施したと同様のアンケート調査を実施・集計
（調査対象者：内小学校、中学校の生徒・児童（１，９００件）及びその保護者（１，９００件））
・第１次計画時の調査データとの比較、分析、評価
・概要版の作成
・事業費関連
〔歳出〕
計画策定業務委託料　　2,500　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					2,500,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）			2,500,000	
人件費（按分）B			人	人	0.25 人 2,147,000	
総事業費（A+B）					4,647,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり			40	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	食の健康づくり委員会開催回数	回	1	1	2	2	
活動							
成果	朝食を毎日食べる子どもの割合を増やす	%		100	100	100	
成果	給食の地元産物を利用する割合を増やす	%		30	30		

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2	市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
	目	01	保健衛生普及費

事業名	健康はつかいち21事業 健康はつかいち２１に関連した活動の支援	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（国民健康保険加入者）	《第2次健康はつかいち２１（廿日市市健康増進計画）平成24年度～平成34年度の10ヵ年計画）》 健康づくりに関心を持ち、生涯イキイキと健康に暮らす市民が増える。 市民がウォーキングや健康まつり等に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価 健康はつかいち２１推進協議会や課題別委員会、地域会の事務局	健康はつかいち２１推進協議会、関係機関、市民	①協議会や委員会の委員として計画をすすめる②活動の参加者として健康づくりの機運を高める

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康はつかいち21推進協議会・健康はつかいち２１中間評価
廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う（年３回）。委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等で市長が委嘱している。平成29年度は中間評価年度であり、平成34年度までの計画の見直しを行う。

・健康はつかいち２１課題領域別委員会
分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、運動身体活動推進委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の５つの課題領域別委員会の設置し、各分野の取り組みの方向性や課題を抽出する。

・健康はつかいち２１地域会
健康はつかいち２１の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の５つの地域会がある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち２１の周知を行う。

・健康づくり普及啓発（イベント事業等）
健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」、佐伯地域で「ハーモニーフェスタ」を実施する。主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどを実施予定。吉和地域では、「すこやかプラザまつり」中で骨密度測定等を実施予定。又、市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行う。

【歳入】			【歳出】				
特別調整交付金	262	千円	報酬	15 千円	需用費	30 千円
あいプラザまつり等助成金	210	千円	共済費	1 千円	役務費	48 千円
			報償費	238 千円	委託料	1,700 千円
			旅費	2 千円	補助金	500 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			2,386,002	2,386,000	2,534,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		209,348	233,000	262,000	
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）		210,000	210,000	210,000	
	市（市税など）		1,966,654	1,943,000	2,062,000	
人件費（按分）B			1.08 人 9,134,640	1.08 人 9,295,560	1.08 人 9,275,040	
総事業費（A+B）			11,520,642	11,681,560	11,809,040	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	98	100	101	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	健康はつかいち２１事業延べ参加者数	人	9,552	10,000	10,000	12,000	
活動	健康はつかいち２１事業実施回数	回	308	300	300	350	
成果	健康だと感じている人の増加	%	－	－	75	75	
成果	健康寿命の伸長	年	男80.03　女84.57	健康はつかいち２１を評価する平成２９年度に再検討する			

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2	市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	21	国民健康保険特別会計
	款	08	保健事業費
	項	02	保健事業費
	目	01	保健衛生普及費

事業名	健康はつかいち21事業 健康はつかいち２１計画　　中間評価	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（国民健康保険加入者）	《第2次健康はつかいち２１（廿日市市健康増進計画）平成24年度～平成34年度の10ヵ年計画）》10ヵ年計画の中間に当たり、前期5ヵ年での状況変化や施策の実施成果を評価し、後期5ヵ年における施策実施に修正を加え、より効果的な施策実施を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
健康推進課	計画の策定・実施・評価 健康はつかいち２１推進協議会や課題別委員会、地域会の事務局	健康はつかいち２１推進協議会、関係機関、市民	①協議会や委員会の委員として計画をすすめる②活動の参加者として健康づくりの機運を高める

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康はつかいち21中間評価

平成29年度は廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の中間評価年度であり、平成34年度までの計画の見直しを行う。

・中間評価方法
- 市民アンケート調査（20歳以上の市民2,000人を対象としたアンケート郵送調査）の実施
- アンケート結果や国の動向を踏まえた健康づくり指標の設定や評価
- 第2次計画時の調査データとの比較、分析による目標達成度の評価
- 概要版の作成

・事業費関連

歳出

計画策定業務委託料	662 千円
役務費	179 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					841,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				841,000	
人件費（按分）B			人	人	0.06 人 515,280	
総事業費（A+B）					1,356,280	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			12	
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	会議開催数	回			3	2	
	アンケート回収率	%			45		
成果	進捗確認、中間評価ができる	%			評価・修正策定		
	自分が健康と感じる人が増える	%			75	75	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性 1 くらしを守る
重 点 施 策 1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施 策 方 針 2 市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	23	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	款	03	地域支援事業費
	項	04	一般介護予防事業費
	目	01	一般介護予防事業費

事業名	健康はつかいち21事業 健康づくりの普及啓発とその活動支援	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	健康増進法 廿日市市健康増進計画（健康はつかいち２１）

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（国民健康保険加入者）	市民がウォーキングや健康まつり等に参加することで、自らの健康づくりの意識を高め、健やかでこころ豊かに生活できるようになる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	健康はつかいち２１推進協議会の事務局として、地域に密着した事業の円滑実施。健康はつかいち２１（健康増進計画）の策定・実施・評価	健康はつかいち２１推進協議会、関係機関、市民	①協議会や委員会の委員として計画をすすめる　②活動の実践や普及啓発することにより健康づくりの機運を高める

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・健康はつかいち21推進協議会
廿日市市健康増進計画「健康はつかいち２１」の推進、調査、評価、策定を本協議会で行う（年３回）。委員は、市民代表者、医療、福祉関係者、学識経験者等で市長が委嘱している。平成29年度は中間評価年度であり、平成34年度までの計画の見直しを行う。

・健康はつかいち２１課題領域別委員会
分野別の目標と目標達成のための取り組みを達成するため、食の健康づくり委員会、運動身体活動推進委員会、こころの健康づくり委員会、禁煙対策委員会、歯と口の健康づくり委員会の５つの課題領域別委員会の設置し、各分野の取り組みの方向性や課題を抽出する。

・健康はつかいち２１地域会
健康はつかいち２１の取り組みを市民に広く周知していくために、廿日市地域会、佐伯地域会、吉和地域会、大野地域会、宮島地域会の５つの地域会がある。健康づくりのイベント、各地域の交流ウォーキング、調理実習など様々な機会を通じて市民に健康はつかいち２１の周知を行う。

・健康づくり普及啓発（イベント事業等）
健康づくりを普及啓発するために、廿日市地域で「歯の何でも相談日」「あいプラザまつり」を、大野地域で「健康を守るつどい」、佐伯地域で「ハーモニーフェスタ」を実施する。主な内容は、健康相談、骨密度測定、歯科検診、体力測定、ウォーキング、肺年齢チェックなどを実施予定。吉和地域では、「すこやかプラザまつり」中で骨密度測定等を実施予定。又、市民一人一人が、「健康になろう」という思いを育て、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくため、健診受診勧奨や健康づくり事業の広報活動など、啓発キャラクターを活用しながら健康づくりのための啓発を行う。

【歳入】
国25%、県12.5%、1号保険者22%、2号保険者28%

【歳出】
健康はつかいち２１推進協議会補助金　500千円
歯の何でも相談日委託料　200千円

コスト情報（円）

項　目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			700,000	700,000	700,000	
財源内訳	国庫支出金		175,000	175,000	175,000	
	県支出金		87,500	87,500	87,500	
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		437,500	437,500	437,500	
人件費（按分）B			0.82 人 6,935,560	0.82 人 7,057,740	0.82 人 7,042,160	
総事業費（A+B）			7,635,560	7,757,740	7,742,160	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	65	66	66	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	健康はつかいち２１事業延べ参加者数	人	9,552	10,000	10,000	12,000	
活動	健康はつかいち２１事業実施回数	回	308	300	300	350	
成果	健康だと感じている人の増加	%	―	―	75	75	
成果	健康寿命の伸長	年	男80.03　女84.57	健康はつかいち２１を評価する平成２９年度に再検討する			

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	1 健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2 市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名	教育部　生涯学習課	
予算科目	会計	01 一般会計
	款	09 教育費
	項	06 保健体育費
	目	01 保健体育総務費

事業名	スポーツ振興事業(スポーツ協会補助)	事業開始年度	平成　　年度
	文化、スポーツ団体の活動支援、指導者の養成・支援	根拠法令 条例 個別計画 等	スポーツ振興法、廿日市市スポーツ振興計画 特定非営利活動法人廿日市市スポーツ協会補助金交付要綱、第6次廿日市市総合計画、第2期廿日市市教育振興基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	子どもから高齢者まで、全ての市民	スポーツを「する」人、「みる」人、「ささえる」人の誰もが、生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で、明るく豊かな生活が送れる生涯スポーツ社会の実現を目指す。（廿日市市スポーツ振興計画の基本理念）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
NPO法人廿日市市スポーツ協会等スポーツ団体市、財団、	・補助金交付事務 ・スポーツ協会との連携 ・財団、スポーツ協会、地域総合型スポーツクラブ等との連携	NPO法人廿日市市スポーツ協会加盟各団体、廿日市市	生涯スポーツの活動支援

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

事業の内容

・特定非営利活動法人廿日市市スポーツ協会が行う各種事業に対し、補助金を交付する。
　特定非営利活動法人廿日市市スポーツ協会は競技スポーツの振興、
　市民の体力向上及びスポーツ精神の高揚を図る目的で、市民スポーツ大会開催事業、競技スポーツ振興事業、少年スポーツ振興事業、その他スポーツ振興管理業務等の事業を行っている。その事業に対する補助。

【歳出】
　廿日市市スポーツ協会補助金　11,000千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A		10,952,752	11,000,000	11,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			
	市（市税など）	10,952,752	11,000,000	11,000,000
人件費（按分）B		0.01 人 84,580	0.03 人 258,210	0.05 人 429,400
総事業費（A+B）		11,037,332	11,258,210	11,429,400
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	市民1人当たり	94	96	98
	②			

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	構成団体支援		26	27	27	28	
	スポーツ少年団支援		50	50	51	52	
成果	スポーツに親しむ団体の登録人数	人	10,987	11,000	11,100	11,500	
	スポーツ協会登録者数	人	2,994	3,000	3,100	3,300	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2	市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	02	体育施設費

事業名	体育施設管理運営事業
	体育施設の管理・運営

事業開始年度	平成　　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	第6次廿日市市総合計画、第2期廿日市市教育振興基本計画、廿日市市社会体育施設設置及び管理条例・管理運営規則、廿日市市吉和プール条例、ル管理規則、廿日市市大野体育館等設置及び管理条例・管理規則

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	子どもから高齢者まで、全ての市民	廿日市市におけるスポーツの普及発展並びに市民の健康増進及び体位の向上を図るため、気軽に市民がスポーツに親しむことができる場を提供する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・社会体育施設等の円滑な運営 ・利用者へのサービス、安全管理の向上	・社会体育施設利用者 ・吉和プール使用者 ・大野体育館利用者	社会体育施設等維持管理活動

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・社会体育施設（スポーツ施設）等の維持管理における消耗品費、施設修繕料、管理業務委託料を確保し、市民に安心安全にスポーツを親しむことができる場を提供する。
・社会体育施設等の老朽化に伴う破損・故障等による維持修繕工事を行う。

【歳入】

・社会体育施設使用料	8,275	千円
・屋外照明施設使用料	1,200	千円
・大野体育館使用料	2,340	千円
・大野テニスコート使用料	602	千円
・公共施設等整備基金繰入金	6,000	千円
・その他（学校施設使用料等）	2,107	千円
計	20,524	千円

【歳出】

・需用費（施設管理消耗品、設備・施設修繕料等）	12,001	千円		
・役務費（損害保険料、電話料等）	31	千円		
・委託料（施設受付運営業務、維持管理業務等）	8,393	千円		
・使用料及び賃借料（下水道使用料等）	494	千円	・昭北ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ防球ﾈｯﾄ増設工事	4,500
・工事請負費	9,200	千円	・阿品台野球場ﾍﾞﾝﾁ設置工事	1,700
・備品購入費（テニスコートネット、ＡＥＤ）	146	千円	・野球場、ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ整備工事	2,500
			・阿品台野球場ﾊﾞｯｸﾈｯﾄ補修工事	500
計	30,265	千円		

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			20,963,795	15,720,000	30,265,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		9,259,459	6,010,000	20,524,000
	市（市税など）		11,704,336	9,710,000	9,741,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			29,421,795	24,327,000	38,853,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	251	208	332
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	体育施設	施設	14	14	13	13	
成果	社会体育施設の利用人数	人	8,688	9,000	9,000	10,000	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	1	健康でいきいきと生活できるまちをつくる
施策方針	2	市民の積極的な健康づくりの支援

担当課名			教育部　生涯学習課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	06	保健体育費
	目	02	体育施設費

事業名	スポーツセンター等管理事業	事業開始年度	平成　　年度
	施設の維持修繕工事	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市公園条例 廿日市市スポーツセンター等管理運営規則 公共施設再編計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	子どもから高齢者まで、全ての市民	生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で、明るく豊かな生活が送れる生涯スポーツ社会の実現を目指す。（廿日市市スポーツ振興計画の基本理念）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	指定管理者制度による民間企業の活用で、サービスの向上と経費縮減効果を図る。	指定管理者	施設の適切な管理 利用者が安心して利用できるような工夫

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

事業の内容

廿日市市における体育の普及発展並びに市民の健康増進及び体位の向上を図るため、有料公園施設を設置し、指定管理者制度により管理運営を行っている。

設置から20年を経過した設備・器具の修繕（1件100万円を超える施設の修繕等は市が実施）を計画的に実施することにより、スポーツ活動の環境整備する。

また、公園施設等長寿命化計画を、建設部（維持管理課）とともに取り組む。

【歳入】

スポーツ施設定期利用券納付金　4,400千円

公共施設等整備基金繰入金　4,000千円

【歳出】

・工事請負費

廿日市市スポーツセンタープール系統空調ユニット機器補修工事　2,160　千円

廿日市市スポーツセンター真空式ボイラー配管補修工事　2,600　千円

廿日市市スポーツセンターサウナ室改修工事　2,300　千円

・備品購入費

廿日市市スポーツセンタートレーニング機器購入（更新）　8,000　千円

15,060　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			15,022,120	25,277,000	15,060,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			12,000,000	8,400,000
	市（市税など）		15,022,120	13,277,000	6,660,000
人件費（按分）B			0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000
総事業費（A+B）			19,251,120	29,580,500	19,354,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	164	253	165
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	体育施設（有料・指定管理施設）	施設	4	4	4	4	
成果	施設の利用件数		564,884	550,000	555,000	560,000	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備

担当課名			建設部　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	自主運行バス運営事業	事業開始年度	平成　8　年度
	自主運行バスの運行	根拠法令 条例 個別計画 等	運行協定書、廿日市市地域公共交通網形成計画（平成28年3月）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	路線バスの運行していない地区等のバス利用者	市民が手軽に移動できる環境を整える。（生活交通として最低限の運行確保）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・自主運行バスの運営 ・交通事業者と連携した運行改善	交通事業者	・自主運行バスの運行

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・市自主運行バスの運営

種別	運行事業者	運行内容
佐伯地域自主運行バス（定期路線）	佐伯交通㈲	玖島線（朝夕便、月～土）
	㈲津田交通	浅原線（朝夕便、月～日祝）
佐伯さくら号（デマンド交通）	佐伯交通㈲	玖島・友和線（月・水・金）、所山線（火・木・土）
	㈲津田交通	浅原線（火・木・金・土）、飯山・中道線（月・水）
吉和さくらバス（デマンド交通）	㈲津田交通	吉和線（月～土）

・バス関連施設の管理
畦巻公園（佐伯）のバス車庫・トイレ等の維持管理、バス停電気料支払

・事業費関連

【歳入】
生活交通路線維持費（県）補助金	150
過疎地域自立促進特別事業債（吉和さくら）	6,900
計	7,050 千円

【歳出】
バス関連施設修繕等	352
佐伯地域自主運行バス運行負担金	8,700
佐伯さくら号運行負担金	7,300
吉和さくらバス運行負担金	7,000
計	23,352 千円

［主な政策的事業］
自主運行バス運行負担金8,200万円のうち2,300万円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			27,047,818	24,555,000	23,352,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		200,000	150,000	150,000
	借入金（市債）		6,500,000	7,300,000	6,900,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		20,347,818	17,105,000	16,302,000
人件費（按分）B			0.89 人 7,527,620	0.85 人 7,315,950	0.80 人 6,870,400
総事業費（A+B）			34,575,438	31,870,950	30,222,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	295	272	258
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	16	16	17	
成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	406,892	380,000	385,000	400,000	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1 移動しやすい公共交通体系の整備

担当課名			建設部　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	12	生活交通対策費

事業名	地域公共交通再編事業	事業開始年度	平成　22　年度
	公共交通の利便性向上	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市地域公共交通網形成計画（平成28年3月）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公共交通による移動手段の確保、利便性の向上を必要とする人	移動しやすく利便性の高い、持続可能な公共交通体系を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・地域公共交通網形成計画に基づきバス路線再編等を実施 ・廿日市市公共交通協議会の運営	交通事業者 地域	・行政とともに再編に取り組む。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・廿日市市公共交通協議会の開催（公共交通施策に係る関係機関の合意形成を図る）
構成員：学識経験者、住民代表、交通事業者、国、県、近隣市等（開催予定：会議招集4回、書面審議2回）

・地域公共交通再編実施計画（沿岸部詳細版）の策定
バス路線再編に係る沿岸部運行計画と、中山間部運行計画(案)を策定する。

・沿岸部自主運行バス（廿日市さくら、おおのハート）実証運行の継続

・交通系ICｶｰﾄﾞｼｽﾃﾑの機能向上に対する支援
県バス協会等が行うﾊﾟｽﾋﾟｰ機能導入(全国10ｶｰﾄﾞ片利用、直通乗継割引、共通定期券)に係る費用の一部補助

・事業費関連

【歳入】

地域公共交通再編推進事業(国)補助金(計画策定)	1,600
生活交通路線維持費(県)補助金	4,000
自主運行バス関係自治体負担金(広島市)	900
計	6,500 千円

【歳出】

公共交通協議会事務費(報償費、費用弁償等)	222	
地域公共交通再編実施計画策定業務委託	4,350	→ 主な政策的事業に記載
廿日市さくらバス実証運行負担金(広島電鉄)	35,000	［主な政策的事業］
おおのハートバス実証運行負担金(ささき観光)	24,000	自主運行バス運行負担金8,200万円のうち5,900万円
交通系ICｶｰﾄﾞｼｽﾃﾑ推進事業費補助金	850	
計	64,422 千円	

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			63,413,710	66,722,000	64,422,000
財源内訳	国庫支出金		7,992,000		1,600,000
	県支出金		4,463,000	3,800,000	4,000,000
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)		1,543,738	800,000	900,000
	市（市税など）		49,414,972	62,122,000	57,922,000
人件費（按分）B			1.78 人 15,055,240	1.75 人 15,062,250	1.70 人 14,599,600
総事業費(A+B)			78,468,950	81,784,250	79,021,600
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	670	698	676
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	市単独補助路線及び自主運行バスの路線数	路線	16	16	16	17	
成果	市単独補助路線及び自主運行バスの利用者数	人	406,892	380,000	385,000	400,000	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	1	移動しやすい公共交通体系の整備

担当課名			建設部　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	市街地整備関連調査事業（都市サイン等の整備）	事業開始年度	平成　28　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市サイン計画

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者、来訪者	公共交通機関を利用する人が鉄道駅から目的とする公共施設等に迷わず到着できるように、公共交通機関と公共施設等を安全で円滑に連結するための都市サインを設置する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	都市サインの適切な配置及び更新	鉄道事業者等	利用者に対しわかりやすい配置となるサイン設置場所を提供する。

3　平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・市街地整備関連調査事業
　都市サイン整備工事

【新規】
ＪＲ廿日市駅南口広場　１基、広電廿日市駅広場　１基、
ＪＲ大野浦駅北口広場　１基、ＪＲ大野浦駅南口広場　１基

【歳入】
街路整備事業債（合併特例債）　6,000千円

【歳出】
サイン整備工事　6,381千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				7,900,000	6,381,000	
財源内訳	国庫支出金			3,905,000		
	県支出金					
	借入金（市債）			3,000,000	6,000,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			995,000	381,000	
人件費（按分）B			人	0.10 人 860,700	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）				8,760,700	7,239,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,182 人	117,182 人	117,128 人	
		市民1人当たり		75	62	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標			単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	都市サイン整備		基	－	4	4	8	累計
	都市サイン修正		基	－	3		3	累計
成果	都市サイン整備		基	－	1	4	5	
	都市サイン修正		基	－	3		3	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	国・県道整備負担金（政策）	事業開始年度	平成　＊　年度
	国・県道の整備促進	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	道路利用者	日常生活及び産業活動の基盤となる交通の利便性、機能性の高い都市機能が形成され、本市が広島広域都市圏西部地域全体の自立的発展を先導し、連携・交流を支える道路ネットワークが確立される。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	―	―

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

地区間の円滑な交通の確保や、近隣市町とのアクセスの向上のための幹線道路である、国・県道の整備を促進する。

・事業費関連

【歳入】

○道路整備事業債（合併特例債）　33,500千円

【歳出】

○廿日市地域

・虫道廿日市線（平良）　9,000千円
90,000,000円×1/10

・虫道廿日市線（原）　2,000千円
20,000,000円×1/10

・廿日市環状線（宮内～上平良）　3,000千円
30,000,000円×1/10

○佐伯・吉和地域

・虫道廿日市線（吉末）　2,500千円
25,000,000円×1/10

・廿日市佐伯線（峠）　3,000千円
30,000,000円×1/10

・国道488号（東山）　8,000千円
80,000,000円×1/10

○大野地域

・栗谷大野線（毛保）　4,000千円
40,000,000円×1/10

・大竹湯来線（渡ノ瀬外）　4,000千円
40,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A		24,540,000	25,000,000	35,500,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）	22,900,000	23,600,000	33,500,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	1,640,000	1,400,000	2,000,000	
人件費（按分）B		0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000	
総事業費（A+B）		28,769,000	29,303,500	39,794,000	
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり	246	250	340	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備延長	m	―	―	―	―	
成果	整備率（完成延長/全体延長）	%	―	―	―	―	
	（整備計画期間内）						

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とJR駅周辺の整備

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成　22　年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の利用者の安全性、利便性の向上

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	―	―

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○港湾施設整備事業債（公共事業等債）　2,200千円

【歳出】

○臨港道路廿日市草津線土質調査・交差点設計　2,500千円

10,000,000円×1/4

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A					2,500,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				2,200,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）				300,000
人件費（按分）B			人	人	0.10 人 858,800
総事業費（A+B）					3,358,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり			29
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	事業進捗率	%	―	―	―	―	
成果	利便性の向上	%	―	―	―	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	道路整備事業 （仮称）市道熊ヶ浦鯛ノ原線整備事業	事業開始年度	平成　26　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の住民 道路利用者 など	大野地域の市街地を南北に横断する主要な道路である当該路線を平成39年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ （仮称）市道熊ヶ浦鯛ノ原線の整備

（仮称）市道熊ヶ浦鯛ノ原線は大野字熊ヶ浦を起点に国道２号から分岐し、市道早時鯛ノ原までの市街地を南北に横断する主要な道路である。市街地を南北に横断するには、狭小幅員の踏切しかなく、安全な歩行空間が確保されていない状況であるとともに、自動車の離合も困難である。当該道路を整備し、日常生活の安全性向上及び道路ネットワークの強化を図る。
整備延長は、1,030m（内橋梁部50m）
幅員は、車道7mその片側に3.5mの歩道を有する10.5m。
平成２９年度は、道路及び橋梁の実施設計を進める。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路）	32,450 千円
街路整備事業債（合併特例債）	33,000 千円
公共施設等整備基金繰入金	6,300 千円

【歳出】

橋りょう実施設計業務等委託料	35,500 千円
道路実施設計業務等委託料	36,300 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			11,849,760	63,800,000	71,800,000
財源内訳	国庫支出金			26,950,000	32,450,000
	県支出金				
	借入金（市債）		3,200,000	28,700,000	33,000,000
	その他（使用料など）			8,000,000	6,300,000
	市（市税など）		8,649,760	150,000	50,000
人件費（按分）B			0.30 人 2,537,400	1.00 人 8,607,000	0.60 人 5,152,800
総事業費（A+B）			14,387,160	72,407,000	76,952,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	123	618	658
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備延長	m	－	－	－	－	
成果	整備率	%	－	－	－	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路廿日市駅通線整備事業	事業開始年度	平成　17　年度
	廿日市駅通線の整備促進	根拠法令 条例 個別計画 等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	・ＪＲ廿日市駅利用者 ・廿日市駅周辺地区の住民 ・商店街利用者など	国道２号とＪＲ廿日市駅を連絡することにより、ＪＲ廿日市駅南地区の骨格道路として機能させ、駅へのアクセス性の向上を図るとともに、都市拠点の形成に寄与し活力と魅力ある市街地形成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する街路廿日市駅通線整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○街路整備事業債（合併特例債）　2,800千円

【歳出】

○建設負担金

・街路廿日市駅通線　3,000千円

30,000,000円×1/15

10,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			5,766,263	5,071,000	3,000,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			737,000	
	借入金（市債）		5,400,000	4,100,000	2,800,000
	その他（使用料など）			2,000	
	市（市税など）		366,263	232,000	200,000
人件費（按分）B			0.20 人 1,691,600	0.20 人 1,721,400	0.20 人 1,717,600
総事業費（A+B）			7,457,863	6,792,400	4,717,600
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	64	58	40
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備促進		－	－	－	－	
成果	駅へのアクセスの向上、安全性の向上	%	－	－	－	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路佐方線整備事業	事業開始年度	平成　17　年度
	佐方線の整備促進	根拠法令条例個別計画 等	・広島県建設事業負担金条例 ・都市計画道路廿日市駅通線道路改良事業に係る用地取得事務等に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	ＪＲ廿日市駅利用者 周辺地区の住民 商店街利用者など	国道２号と畑口寺田線（廿日市駅北地区）をネットワークすることにより、骨格道路としての機能向上を図るとともに、都市拠点の形成に寄与し、活力と魅力ある市街地形成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する街路佐方線整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○街路整備事業債（合併特例債）　17,700千円

【歳出】

○建設負担金　18,667千円

250,000,000円×1/15

20,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			22,937,963	25,000,000	18,667,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		21,700,000	23,700,000	17,700,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,237,963	1,300,000	967,000
人件費（按分）B			0.80 人 6,766,400	0.80 人 6,885,600	0.80 人 6,870,400
総事業費（A+B）			29,704,363	31,885,600	25,537,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	254	272	218
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備促進		－	－	－	－	
成果	駅へのアクセス向上・安全性の向上	%	－	－	－	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	03	街路費

事業名	街路畑口寺田線4工区整備事業 都市計画道路の整備促進（街路畑口寺田線４工区整備事業）	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の市民 街路利用者 など	広域交通機能のネットワーク化を図るため、当該路線を整備し、アクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地買収，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理		

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路畑口寺田線４工区の整備

街路畑口寺田線４工区は佐方地区と廿日市駅北土地区画整理事業地内を結び、広域交通機能のネットワークを図り、廿日市駅周辺における交通結節点としての機能強化を図る路線として、都市計画道路佐方線とともに、駅北区画整理事業の進捗にあわせて計画的な整備を行う。

整備延長、約２６０ｍ
幅員は、標準部１８ｍ　高架部２８．５ｍ（内橋梁部１４ｍ）
平成２９年度は、測量設計業務、関係機関との調整及び用地買収等を行う。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（街路）	428,468 千円
街路整備事業債（合併特例債）	362,500 千円
公共施設等整備基金繰入金	19,000 千円

【歳出】

測量設計業務委託料	8,400 千円
関係機関協議資料作成業務	500 千円
道路整備工事（副道部外）	2,500 千円
用地購入費	798,728 千円
補償費（電柱移設）	800 千円
事務費（消耗品等）	319 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			97,334,904	319,715,000	811,247,000
財源内訳	国庫支出金		52,909,000	167,750,000	428,468,000
	県支出金				
	借入金（市債）		41,700,000	140,900,000	362,500,000
	その他（使用料など）			10,000,000	19,000,000
	市（市税など）		2,725,904	1,065,000	1,279,000
人件費（按分）B			0.42 人 3,552,360	0.42 人 3,614,940	0.42 人 3,606,960
総事業費（A+B）			100,887,264	323,329,940	814,853,960
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	861	2,760	6,968
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	用地取得の進捗率	%	12	39	100	―	
活動							
成果							
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2	幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	02	街路費

事業名	街路深江林ヶ原線整備事業	事業開始年度	平成　19　年度
	都市計画道路の整備促進（街路深江林ヶ原線整備事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	周辺地区の市民 街路利用者 など	大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である当該路線を平成29年度を目標に整備することにより、交通の円滑化、利用者の利便性、安全性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路深江林ヶ原線の整備

街路深江林ヶ原線は大野地域の市街地を東西に横断する主要な道路である。このうち、交通混雑が激しい大野インターチェンジ南交差点から西側の３２６ｍ区間を整備し、狭い地区内生活道路へ流入する通過交通の排除、信号待ちによる渋滞の解消、地区内生活道路の安全性の向上、変則交差点の改善を図る。
整備延長は、３２６ｍ（内橋梁部２３ｍ）
幅員は、車道７ｍその片側に２．５ｍの歩道を有する９．５ｍ。
平成２２年７月事業認可を取得し用地取得に着手した。
平成２９年度は、道路改良工事と用地取得を進める。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路）	20,157 千円
街路整備事業債（合併特例債）	24,300 千円

【歳出】

不動産鑑定評価手数料等	44 千円
補償金算定等業務委託料	500 千円
道路改良工事	44,000 千円
用地購入費	150 千円
物件等補償費	1,000 千円
事務費（消耗品費）	156 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			66,358,229	87,700,000	45,850,000
財源内訳	国庫支出金		33,132,000	44,000,000	20,157,000
	県支出金				
	借入金（市債）		31,500,000	40,500,000	24,300,000
	その他（使用料など）			2,200,000	
	市（市税など）		1,726,229	1,000,000	1,393,000
人件費（按分）B			1.10 人 9,303,800	1.00 人 8,607,000	0.40 人 3,435,200
総事業費（A+B）			75,662,029	96,307,000	49,285,200
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	646	822	421
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備延長	m	80	－	326	326	
成果	整備率	%	25%	25%	100%	100%	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	09	駐車場費

事業名	自転車駐車場整備事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（廿日市駅前自転車駐車場整備事業）	事業開始年度	平成　24　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	自転車駐車場利用者	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、平成30年度を目標にＪＲ廿日市駅周辺に自転車駐車場を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理		

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○廿日市駅前自転車駐車場の整備

街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業にあわせて、廿日市駅前自転車駐車場を整備する。
平成２９年度は、駅北側の自転車駐車場工事等を実施する。

○事業費関連

【歳入】

自転車駐車場整備事業債（合併特例債）	49,000 千円
公共施設等整備基金繰入金	3,000 千円

【歳出】

用地測量業務委託料	500 千円
関係機関協議資料作成委託料	500 千円
自転車駐車場整備工事	38,700 千円
用地費	12,334 千円
事務費（消耗品等）	100 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			63,267,356	7,732,000	52,134,000
財源内訳		国庫支出金	33,605,000		
		県支出金			
		借入金（市債）	28,200,000	5,700,000	49,000,000
		その他（使用料など）		2,000,000	3,000,000
		市（市税など）	1,462,356	32,000	134,000
人件費（按分）B			0.30 人 2,537,400	0.30 人 2,582,100	0.30 人 2,576,400
総事業費（A+B）			65,804,756	10,314,100	54,710,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	562	88	468
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備工事の進捗率	%	32	71	83	100	完成工事費/全体工事費
成果	アクセス性・利便性の向上	%	H30年度 完成目標（供用開始） 100%				

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	02	街路費

事業名	街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業 ＪＲ廿日市駅周辺の都市基盤整備の推進（街路廿日市駅通線（駅前広場）整備事業）	事業開始年度	平成　22　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	都市計画法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市駅周辺地区の市民 駅利用者 商店街利用者 など	本市の東の玄関口として、活力と魅力のある市街地を形成するため、平成29年度を目標に当該路線（駅前広場・自由通路及び周辺施設）を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理	ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社	・自由通路等整備における受託

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○街路廿日市駅通線（駅前広場）の整備

国道２号とＪＲ廿日市駅を連絡する街路廿日市駅通線（県事業）にあわせて、交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため廿日市駅南口の駅前広場を整備する。

広場面積は約3,000㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。

平成２９年度は、駅前広場整備工事等を行う。

○事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（街路）	86,900 千円
街路整備事業債（合併特例債）	153,000 千円
負担金	2,330 千円
公共施設等整備基金繰入金	17,000 千円

【歳出】

工事委託（電線共同溝）	5,600 千円
測量調査設計業務委託料	2,000 千円
関係機関協議資料作成業務委託料	500 千円
駅前広場整備工事	225,400 千円
仮駅前ロータリー切替工事	2,000 千円
補償費（電線共同溝）	24,400 千円
事務費（消耗品費外）	100 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			378,781,854	462,170,000	260,000,000
財源内訳	国庫支出金		202,221,300	229,900,000	86,900,000
	県支出金				
	借入金（市債）		162,800,000	215,700,000	153,000,000
	その他（使用料など）			16,000,000	19,330,000
	市（市税など）		13,760,554	570,000	770,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			387,239,854	470,777,000	268,588,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	3,306	4,019	2,297
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	用地取得の進捗率	%	59	100	100		取得面積累計／全体用地面積
成果	アクセス性・利便性の向上	%	平成30年度供用開始				

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	大野浦駅周辺道路整備事業	事業開始年度	平成　20　年度
	交通バリアフリー化の推進（ＪＲ大野浦駅周辺整備事業）	根拠法令 条例 個別計画 等	道路法 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	大野浦駅周辺地区の市民 駅利用者 など	ＪＲ大野浦駅を使いやすくするために、駅周辺道路を整備し、駅へのアクセス性、利便性の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業実施に係る計画，設計，関係機関協議調整，地元関係者説明 ・用地取得，工事発注，現場管理，地元調整 ・施設整備完了後の施設管理	ＪＲ西日本旅客鉄道株式会社 地域コミュニティ	・自由通路等整備における受託 ・駅周辺地区のまちづくり

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ ＪＲ大野浦駅周辺道路等（駅前広場等）の整備

交通結節点の機能強化、駅利用者の利便性の向上を図るため大野浦駅北口の駅前広場を整備する。
広場面積は約1,200㎡、広場にはバス、タクシー、障がい者用停車スペース、一般送迎用スペースなどを確保する。また、駅前広場の整備に伴い支障となるＪＲ大野浦駅の駅舎を橋上化し、その南側へ公衆トイレを設ける。さらに、駅北口広場へのアクセス道路をあわせて整備する。
暫定整備している駅南口広場については、自由通路の整備にあわせて整備完了の予定。
平成２９年度は、南北駅前広場整備工事及び北側駅前広場へのアクセス道路の整備を行う。

○ 事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金（道路）	26,730 千円
道路整備事業債（合併特例債）	78,300 千円
公共施設等整備基金繰入金	5,000 千円

【歳出】

用地測量等業務委託料	2,000 千円
関係機関協議資料作成業務委託料	500 千円
駅北側整備工事	32,000 千円
駅南側整備工事	56,600 千円
自転車駐車場工事	17,000 千円
電柱移設補償費	500 千円
ＪＲ関連企業補償費	1,500 千円
負担金（水道施設負担金）	135 千円
事務費（消耗品等）	100 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			306,039,082	961,323,000	110,335,000
財源内訳	国庫支出金		109,375,000	428,349,000	26,730,000
	県支出金				
	借入金（市債）		185,900,000	503,400,000	78,300,000
	その他（使用料など）			29,000,000	5,000,000
	市（市税など）		10,764,082	574,000	305,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			314,497,082	969,930,000	118,923,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	2,685	8,281	1,017
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備工事（委託工事を含む）の進捗率	%	11	74	100	―	完成工事費／全体工事費
成果			平成30年度供用開始				

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	2 幹線道路体系とＪＲ駅周辺の整備

担当課名			建設部　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	交通バリアフリー推進事業	事業開始年度	平成　　年度
	ＪＲ前空駅・ＪＲ宮内串戸駅のバリアフリー化	根拠法令 条例 個別計画 等	交通施設ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化整備事業費補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	ＪＲ駅など交通結節点の利用者	交通結節点のバリアフリー化を推進し、安心安全な利用環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
ＪＲ西日本㈱	・国の補助制度と協調し、JR駅等交通結節点のバリアフリー化を支援する。	国	・協調補助

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・ＪＲ前空駅　（下り線）構内ＥＶ整備等のバリアフリー事業
（1）平成２９年度補助対象事業費　19,017千円（実施設計、一部工事）
（2）平成３０年度補助対象事業費 101,712千円（下り線構内ＥＶ整備等工事）
負担割合
国、ＪＲ、市で１／３づつ【協調補助】
市補助見込額（H29）6,350千円、（H30）33,950千円　合計40,300千円

・ＪＲ宮内串戸駅　（上下ホーム）内方線付き点状ブロック整備のバリアフリー事業
（1）平成２９年度補助対象事業費　12,633千円
負担割合
国、１／３、ＪＲ、１／２、市１／６
市補助見込額（H29）2,105千円

・事業費関連
【歳出】
交通施設バリアフリー化整備事業費補助金　　8,455 千円 →［主な政策的事業］交通施設バリアフリー化の推進

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					8,455,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				8,455,000	
人件費（按分）B			人	人	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）					9,313,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			80	
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	内方線付き点状ブロック整備駅数（市内ＪＲ６駅）	駅	2	2	4	5	※H32は累計
成果	ＪＲ６駅の一日平均利用者数	人	38,338	38,338	38,338	38,500	※H32は累計

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり

担当課名			分権政策部　地域医療拠点企画室
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	地域医療拠点等整備事業	事業開始年度	平成　27　年度
	地域医療拠点等整備事業	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	都市拠点機能を強化することで、良好な居住市街地の形成を促進し、まちなか居住などの場の形成を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域医療拠点等の整備に係る調整	厚生連、ＪＡ総合病院、民間企業等	地域医療構想の実現のため、JA広島総合病院の拡張整備など

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・地域医療拠点整備と併せて、市民生活支援などの良好な居住市街地の形成を促進する導入機能を有する拠点施設を整備するため、基本計画等を策定する。

【歳入】

ふるさと創生基金繰入金 （広島県未来の地域づくり応援交付金）	15,000 千円

【歳出】

報償費	420 千円
・（仮称）地域医療拠点等整備検討委員会 委員　１５人（予定） 回数　４回 保健・福祉・医療等の関係者により地域医療拠点等の機能について協議、検討を行う。	
旅費（先進地視察他）	571 千円
消耗品費	30 千円
委託料	15,930 千円
使用料及び賃借料	40 千円
研修負担金	15 千円
計	17,006 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			5,226,000	1,365,000	17,006,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）			15,000,000	
		市（市税など）	5,226,000	1,365,000	2,006,000	
人件費（按分）B			2.50 人 21,145,000	2.00 人 17,214,000	2.00 人 17,176,000	
総事業費（A+B）			26,371,000	18,579,000	34,182,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	225	159	292	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	地域医療拠点等整備基本構想及び基本計画の策定		1		1	―	
成果	地域医療拠点等整備基本構想及び基本計画の策定		1		1	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

担当課名			建設部　都市計画課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	01	都市計画総務費

事業名	市街地整備関連調査事業	事業開始年度	平成　28　年度
	立地適正化計画等の策定	根拠法令 条例 個別計画 等	都市再生特別措置法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	将来の人口減少を勘案した住みやすいまちづくりを推進するため、拠点機能の適正配置など立地適正化の検討等を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	立地適正化計画策定に係る調整	国、県	補助金の交付、業務調整

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容
・立地適正化計画基礎調査
（１）関連する計画や他部局の施策等に関する整理
（２）現状及び将来見通しにおける都市構造上の課題分析
（３）目指すべき都市の骨格構造と誘導方針

・事業費関連

【歳入】

集約都市形成支援事業費補助金	1,000千円	
ふるさと創生基金繰入金（広島県未来の地域づくり応援交付金）	13,000千円	
計	14,000千円	

【歳出】

報償費	420千円	立地適正化委員会委員（15人×4回）
費用弁償	132千円	立地適正化計画策定委員会委員旅費（15人×4回）
事務事業委託料	14,000千円	廿日市市立地適正化計画策定業務委託料
計	14,552千円	

【債務負担行為】

平成30年度	
廿日市市立地適正化計画策定業務委託料	10,000千円
計	10,000千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			24,082,000	14,552,000
財源内訳	国庫支出金		7,300,000	1,000,000
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			13,000,000
	市（市税など）		16,782,000	552,000
人件費（按分）B		人	2.00 人 17,214,000	2.00 人 17,176,000
総事業費（A+B）			41,296,000	31,728,000
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,182 人	117,182 人	117,128 人
	①市民1人当たり		352	271
	②			

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	庁内検討会議開催	回	－	3	3	9	※累計
活動	策定委員会等開催	回	－	1	3	5	※累計
成果	都市機能誘導区域設定	%	－	－	50	100	H29年度は広島圏都計区域での設定予定
成果	居住誘導区域設定	%	－	－	－	100	H30年度予定

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

担当課名			自治振興部　市民課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	03	戸籍住民基本台帳費
	目	01	戸籍住民基本台帳費

事業名	戸籍住民基本台帳一般事業（政策）	事業開始年度	平成　　年度
	コンビニ交付サービス導入に向け、マイナンバーカードの普及促進	根拠法令 条例 個別計画 等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	・マイナンバーカードの普及促進及び市民の利便性向上として証明書のコンビニ交付の導入

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	個人番号カードの申請（業務委託）・交付	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）	個人番号カード申請書の発送・個人番号カードの作成

3 平成 29 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業の内容】

＜現状＞

・国の発行目標　　平成30年3月末　6,000万枚（国民の1/2を目標）
　　平成29年3月末　3,000万枚

・本市の発行状況　平成28年9月末　9,035枚（交付率7.7%）

＜対策＞

・積極的な個人番号カードの交付、市民への周知活動（市民カード保持者への案内、啓発物等の作成、窓口での広報）

・事業費関連

・ 事業費関連

【歳入】

社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業補助金	1,540 千円
その他	6 千円
計	1,546 千円

【歳出】

カード交付事務に従事する臨時職員賃金・交通費	1,639 千円
旅費（コンビニ交付疎通試験）	65 千円
コンビニ交付手数料	174 千円
計	1,878 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A				1,878,000
財源内訳	国庫支出金			1,540,000
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			6,000
	市（市税など）			332,000
人件費（按分）B		人	人	0.85 人 7,299,800
総事業費（A+B）				9,177,800
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	①市民1人当たり			78
	②			

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	ｺﾝﾋﾞﾆ交付・ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ（広報・HP掲載）	回			3	1	
成果	マイナンバーカード交付枚数	枚	4,934	11,000	21,000	51,000	累計

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり

担当課名			総務部　情報推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	10	行政システム推進費

事業名	行政システム推進事業 コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（コンビニ交付）導入	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、市	・市民の利便性向上（証明書が市役所に来なくても取得できる） ・市民の利便性向上（証明書が毎日6：30～23：00の間で取得できる） ・市役所窓口の混雑緩和、待ち時間短縮 ・窓口交付件数の削減による事務負担軽減

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・関係団体等との連携（申請、調整）	システムベンダー、・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）	・コンビニ交付サービスの提供

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容

平成30年1月から、コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付による住民サービスを開始するため、必要な機器やソフトウェアの調達、システムの構築及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のサービスとの接続などを実施する。（全国で270の市町村、県内は広島市と東広島市がサービス中）

・事業実施の契機

・平成29年9月末で自動交付機がリース満了を迎えるため、次期システムの検討が必要である。
→自動交付機は平成30年9月まで再賃貸借（保守限界）し、廃止する。

・平成28年1月からマイナンバーカードの交付が開始され、カードの普及推進には、カードの利便性をより高める必要がある。

・特別交付税の交付対象が平成30年度までの事業費に限られる。

【特別交付税】	係る経費の１／２	19,680 千円	
【歳出】		39,360 千円	
旅費	システム確認試験（東京近郊）		65 千円
役務費	LGWAN-ASP接続料金		119 千円
	システム確認試験用証明発行手数料		7 千円
委託料	コンビニ交付システム構築業務委託料		21,600 千円
	コンビニ交付システム保守委託料		708 千円
	ネットワーク設定変更委託料		754 千円
備品購入費	コンビニ交付連携システム（機器・ソフトウェア）購入費		15,357 千円
負担金	Ｊ－ＬＩＳ負担金（コンビニ交付）		750 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					39,360,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				39,360,000	
人件費（按分）B			人	人	0.63 人 5,410,440	
総事業費（A+B）					44,770,440	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			383	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	コンビニ交付ＰＲ（広報・ＨＰ掲載）	回			1	1	
	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ申請促進（広報・ＨＰ掲載）	回			1	1	
成果	コンビニ発行数	通			1,600	22,816	
	マイナンバーカード交付枚数	枚	4,934	11000	21,000	31,000	累計

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名			建設部　施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	道路整備事業 生活道路の整備	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1 事業の目的、意図

【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
周辺地区の住民 道路利用者 など	地域の実情や多様なニーズに応じた生活基盤の整備を計画的に進め、安全性・利便性・快適性の向上を目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

＜道路整備事業＞

路線名	規格	工事	測量設計	用地補償
新屋敷1号線	L=350m W=6m	○	－	－
佐方同免線	L=280m W=5m	○	－	－
沢の尾線	L=30m W=9.5m	○	－	－
寺中線	L=70m W=5m	－	○	○
第１２郡塚線	L=230m W=5m	○	－	－
深江第１踏切	L=130m W=12m	○	○	○
大国３号線外	L=400m W=5～6m	○	－	－
小原砂田線	L=130m W=5m	－	○	－
各所道路		○	○	○

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	94,261	千円
道路整備事業債（合併特例債外）	223,400	千円
公共施設等整備基金繰入金	22,700	千円

【歳出】

不動産鑑定評価手数料等	971	千円
測量調査設計業務委託料	30,100	千円
踏切工事委託料	140,942	千円
道路改良工事	172,000	千円
用地購入費	13,208	千円
家屋等補償費	4,934	千円
賃借料	1,000	千円
事務費	339	千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			130,079,101	326,242,000	363,494,000
財源内訳	国庫支出金		20,025,000	73,633,000	94,261,000
	県支出金				
	借入金（市債）		64,800,000	199,700,000	223,400,000
	その他（使用料など）		2,573,000	50,450,000	22,700,000
	市（市税など）		42,681,101	2,459,000	45,333,000
人件費（按分）B			3.70 人 31,294,600	4.00 人 34,428,000	2.80 人 24,046,400
総事業費（A+B）			161,373,701	360,670,000	387,540,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	1,378	3,079	3,314
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備延長	m	－	490	1,265	1,895	整備済延長
	（H28からH32計画区間）						
成果	整備率	%	－	26	67	100	
	（整備延長/計画期間（H32）整備延長）						

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	交通安全対策施設整備事業	事業開始年度	平成　20　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	歩行者、ドライバー	・交通弱者を事故から守り、誰もが安心して生活できる道路環境をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・要望内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画策定 ・交通安全施設の整備	自治会、小・中学校、ＰＴＡ、老人クラブ等	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

子どもや高齢者及び障がい者等の交通弱者を交通事故から守り、誰もが安心して日常生活や社会生活を営むことができる道路（交通）環境を目指す。

交通安全施設の整備・更新
- 道路照明
- 道路反射鏡
- 区画線
- 防護柵（転落防止柵、ガードレール）
- 視線誘導標等

・事業費関連

【歳出】

交通安全対策施設整備工事　15,700 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			19,980,000	17,000,000	15,700,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		19,980,000	17,000,000	15,700,000
人件費（按分）B			1.10 人 9,303,800	1.10 人 9,467,700	1.10 人 9,446,800
総事業費（A+B）			29,283,800	26,467,700	25,146,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	250	226	215
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	40	40	40	40	
成果	市内の交通事故発生件数	件	284	0	0	0	H25：602人
	市内の交通事故死傷者数	人	354	0	0	0	H26：445人

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名	建設部　施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	歩道整備事業 安全で快適な歩行空間の整備	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	道路法

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	周辺地区の住民 歩道利用者 など	すべての人にやさしいまちの実現に向けて、緩やかな勾配や誘導ブロックの敷設などに配慮した歩道の整備を行い、誰もが安全で快適に移動できる環境づくりを目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・用地買収に係る折衝 ・測量設計調査業務及び工事監督業務	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

＜歩道整備事業＞

【全体計画】　　《平成29年度事業》

上平良宮内幹線	L=165m	・歩道整備　L=150m
各所歩道整備		・各所工事　実施設計

・事業費関連

【歳入】

社会資本整備総合交付金	16,500 千円
歩道整備事業債（合併特例債外）	15,400 千円
公共施設等整備基金繰入金	6,000 千円

【歳出】

測量設計業務委託料	3,700 千円
歩道整備工事費	34,000 千円
用地購入費	1,000 千円
事務費	10 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			31,217,400	40,000,000	38,710,000
財源内訳	国庫支出金				16,500,000
	県支出金				
	借入金（市債）		26,300,000	31,500,000	15,400,000
	その他（使用料など）			8,000,000	6,000,000
	市（市税など）		4,917,400	500,000	810,000
人件費（按分）B			0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.30 人 2,576,400
総事業費（A+B）			35,446,400	44,303,500	41,286,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	303	378	353
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備延長（H28からH32計画区間）	m	－	15	165	517	整備済延長
成果	整備率（整備延長/計画期間（H32）整備延長）	%	－	3	32	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	高齢者あんしん歩行事業	事業開始年度	平成　23　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	・安心して住み続けられる、高齢者にやさしいまちづくり。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・整備内容の検討、現地確認等 ・改善方法の検討と事業計画策定 ・交通安全施設の整備	自治会、老人クラブ等	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

急速に高齢化が進むなか、安心して住み続けられる高齢者にやさしいまちづくりのため、市内中心部の生活経路において、高齢者の生活に配慮した道路の改善を行う。

・生活道路における施設改善

（ｉ）転倒防止のための段差解消

道路上の雨水桝等の段差や開口部の改善

Ｌ型排水溝の横断勾配の緩和

路面のすべり止め設置等

（ii）交通安全のための路面表示

狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記

交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示

（iii）事故防止のための死角の排除等

狭小道路における歩行者と自転車の接触防止（カーブミラー等の設置）

路上障害物の撤去

・事業費関連

【歳出】

歩行通路改修工事　7,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			6,999,600	7,000,000	7,000,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）		6,999,600	7,000,000	7,000,000	
人件費（按分）B			0.30 人 2,537,400	0.30 人 2,582,100	0.30 人 2,576,400	
総事業費（A+B）			9,537,000	9,582,100	9,576,400	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	81	82	82	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	道路の改善	件	4	4	4	4	
成果	市内の交通事故死傷者数（高齢者）	人	60	0	0	0	H25:72人
							H26:65人

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名	建設部　維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	03	交通安全対策事業費

事業名	子ども通学路安全対策事業	事業開始年度	平成　19　年度
	交通安全対策の強化	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	学童	・子どもたちが安全で安心して通学できる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・要望内容の検討、現地確認 ・改善方法の検討と事業計画策定 ・交通安全施設の整備等	小・中学校、ＰＴＡ、市（通学路整備部会）、国・県	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【交通安全対策】

子どもたちが、日常的に通う通学路において安全に安心して通行できるように、ＰＴＡ・学校と連携しながら従来の設置基準にとらわれない即効的な交通環境整備を行う。

交通安全施設の整備
- 安全啓発看板（巻付け看板や足跡マークの配布）
- 反射鏡
- 区画線（交通安全のための路面表示含む）
  狭小道路から交通量の多い交差点への注意表記
  交差点での一旦停止やカラー舗装、左右確認のピクト表示
- 防護柵（転落防止柵、ガードレール）
- 道路照明
- その他（視線誘導標等）

・事業費関連

【歳入】	12,350 千円
社会資本整備総合交付金	7,150 千円
道路整備事業債（公共事業等債）	5,200 千円
【歳出】	15,500 千円
安全啓発看板（電柱巻付け、足あとマーク等）	500 千円
子ども通学路安全対策工事	2,000 千円
串戸畑口線外6路線ｶﾗｰ舗装工事	13,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			8,497,438	15,800,000	15,500,000
財源内訳	国庫支出金		3,300,000	7,315,000	7,150,000
	県支出金				
	借入金（市債）		2,400,000	5,300,000	5,200,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		2,797,438	3,185,000	3,150,000
人件費（按分）B			1.10 人 9,303,800	1.10 人 9,467,700	1.10 人 9,446,800
総事業費（A+B）			17,801,238	25,267,700	24,946,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	152	216	213
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	交通安全対策施設整備	件	10	8	8	8	
成果	市内の交通事故死傷者数（子ども）	人	23	0	0	0	H25:40人
							H26:32人

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる
施策方針	4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	08	交通安全対策費

事業名	交通安全対策一般事業	事業開始年度	平成　－　年度
	交通安全に関する啓発活動の推進	根拠法令 条例 個別計画 等	交通安全対策基本法 第10次廿日市市交通安全計画

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（特に子どもや高齢者）	市民への交通安全の意識啓発を図り、交通事故の発生件数を減らす。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・交通安全に関する情報の収集、提供 ・交通安全教室、出前トークの実施 ・青色防犯パトロール等による啓発活動	廿日市警察署、廿日市交通安全協会など	・情報収集活動 ・交通安全教室やイベントの実施 ・広報啓発活動

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○くらし安全指導員の配置
　くらし安全指導員を配置し、市内小学校や保育園・幼稚園などでの交通安全教室、また市民センターや高齢者向けにサロン等で出前トークを行うなど市民の交通安全の意識啓発を図る。

○関係団体との連携
　廿日市警察署や交通安全協会等の関係機関と連携し交通安全対策の強化を図る。

【歳入】

雇用保険料	26　千円

【歳出】

くらし安全指導員（３名）	
・報酬	6,149　千円
（@170,800円×12ヶ月×３名）	
・共済費	1,078　千円
・旅費（費用弁償）	403　千円
普通旅費（県内）	8　千円
消耗品費（交通安全運動啓発品等）	226　千円
光熱水費（交通安全カメラ電気代：１１台分）	47　千円
高速道路通行料（廿日市⇔東広島市）	4　千円
（県都市交通安全対策連絡協議会）	
計	7,915　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			7,836,874	7,931,000	7,915,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		292,566	32,000	26,000
	市（市税など）		7,544,308	7,899,000	7,889,000
人件費（按分）B			0.50　人 4,229,000	0.50　人 4,303,500	0.50　人 4,294,000
総事業費（A+B）			12,065,874	12,234,500	12,209,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	103	104	104
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	くらし安全指導員による交通安全教室の開催回数	回	43	47	47	47	
	（小学校、保育園、幼稚園での開催実績）						
成果	交通事故件数（広島県警作成資料）	件	274	200	200	200	
	交通事故死亡者数（広島県警作成資料）	人	4	3	3	3	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	3	安全で安心なまちをつくる。
施策方針	1	災害に対する備えの充実

担当課名			総務部　危機管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災行政無線整備事業
	情報伝達のための設備の整備

事業開始年度	平成　25　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市地域防災計画・電波法・廿日市市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（市内への滞在者を含む）	・災害時に迅速に情報発信する態勢が確立され、市及び市民が的確に対策ができるようになっている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	老朽化した防災行政無線設備を適切に更新するとともに、情報が行き渡るよう設備を拡充する。	請負業者	役割に応じた適切な業務の遂行

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・平成２９年度から平成３１年度の３年間で佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線（同報系）の設備更新を行う。
　老朽化した佐伯・吉和・宮島地域の防災行政無線設備をデジタル設備に更新し、全域の設備を統合する。
　平成２９年度においては、吉和地域の防災行政無線設備をデジタル設備に更新する。

【歳入】
・防災行政無線整備事業債（緊急防災・減債事業債）　146,800　千円
　充当率１００％
【歳出】
工事請負費　146,800　千円
・佐伯・吉和・宮島地域防災行政無線（同報系）設備更新工事

≪債務負担≫
［工事費］
平成30年度：宮島・佐伯地域：　204,770千円
平成31年度：佐伯地域：　380,276千円
［施工監理業務委託料］
平成31年度：　7,086 千円（3ヵ年分一括支払）

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			30,714,386	23,328,000	146,800,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		30,700,000	22,500,000	146,800,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		14,386	828,000	
人件費（按分）B			0.40　人 3,383,200	0.70　人 6,024,900	1.30　人 11,164,400
総事業費（A+B）			34,097,586	29,352,900	157,964,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	291	251	1,351
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	防災行政無線のデジタル化更新	地域		1	1	1	
成果	デジタル化更新地域	地域	2	3	4	5	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災情報収集事業 水位計の設置	事業開始年度	平成　23　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、市防災会議条例、国民保護法、市国民保護条例、市地域防災計画　等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のために。	市民が日頃から防災意識を持つとともに事前の対策を行い、災害発生時に適切に対応できるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	ハザードマップの在庫管理	請負業者	適切な納品

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・毛保川への水位計の設置（維持管理課所管の防災情報収集事業へ移管予定）
水位の状況に応じて、適切な災害対応を行うため、毛保川に水位計を設置する。

【歳入】
・防災情報収集設備整備事業債（緊急防災減債事業債）１００％　12,800 千円
【歳出】
委託料
・毛保川水位計設置実施設計業務　2,000 千円
工事請負費
・毛保川水位計設置工事　10,800 千円
事務費（光熱水費ほか）
・光熱水費、電気代（毛保川水位計）　34 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					12,834,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）				12,800,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				34,000	
人件費（按分）B			人	人	0.40 人 3,435,200	
総事業費（A+B）					16,269,200	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			139	
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	市管理河川への水位計の設置				1		
成果	市管理河川の避難情報判断水位の設定					1	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部 施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	05	公園整備費

事業名	(仮称)大野東部公園整備事業	事業開始年度	平成 28 年度
	防災公園の整備	根拠法令 条例 個別計画 等	公園都市法、廿日市市都市計画マスタープラン、廿日市市緑の基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	大野地区東部住民 公園利用者	近隣公園を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図るとともに、一次避難地が不足している大野東部地区に防災公園を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督 ・用地交渉業務 ・公園整備設計に伴うＷＳの開催	市民	・ＷＳ方式による公園の計画

3 平成 29 年度 予算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

活動内容

○事業の概要

大野地域の東部地区（深江地区）に一次避難地となる防災公園を整備する。

○事業費関連

【歳入】 39,600 千円

・都市公園整備事業債（合併特例債） 37,600 千円

・公共施設等整備基金繰入金 2,000 千円

【歳出】 40,278 千円

・測量設計業務委託料

用地測量業務 《H28-H29債務負担》 6,660 千円

実施設計業務（公園造成）《H28-H29債務負担》 22,000 千円

実施設計業務（修景・建築） 10,000 千円

・手数料

不動産鑑定評価 1,618 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					40,278,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）				37,600,000	
	その他(使用料など)				2,000,000	
	市（市税など）				678,000	
人件費(按分) B			人	人	0.50 人 4,294,000	
総事業費(A+B)					44,572,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			381	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	公園(一時避難地)整備面積（H28からH32計画区間）	ha	－	－	－	1.5	
成果	公園(一時避難地)整備率	%	－	－	－	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設整備負担金	事業開始年度	平成　22　年度
	港湾施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	港湾施設の利用者	港湾施設の利用者の安全性、利便性の向上

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する港湾施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○港湾施設整備事業債（一般単独事業債）　10,300千円

○港湾施設整備事業債（過疎対策事業債）　75,000千円

【歳出】

○木材港北地区住吉護岸工事　13,800千円
41,400,000円×1/3

○杉之浦地区防波堤整備　75,000千円
300,000,000円×1/4

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			10,000,000	63,567,000	88,800,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		9,000,000	57,000,000	85,300,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		1,000,000	6,567,000	3,500,000
人件費（按分）B			0.01 人 84,580	0.05 人 430,350	0.10 人 858,800
総事業費（A+B）			10,084,580	63,997,350	89,658,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	86	546	767
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	事業進捗率	%	－	－	－	－	
成果	利便性の向上	%	－	－	－	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	海岸保全施設整備負担金	事業開始年度	平成　　年度
	海岸保全施設整備負担金	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	高潮未対策箇所や老朽化した護岸を改修することで、台風時における越波や高潮や巨大地震による津波等の災害から市民の暮らしを守る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する海岸保全施設整備事業に伴う負担金

・事業費関連

【歳入】

○海岸保全施設整備事業債（公共事業等債）　10,100千円

【歳出】

○護岸改良（廿日市南地区）　7,300千円
73,000,000円×1/10

○護岸改良（早時地区）　4,000千円
40,000,000円×1/10

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			6,880,000	15,000,000	11,300,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		6,200,000	13,500,000	10,100,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		680,000	1,500,000	1,200,000
人件費（按分）B			0.05 人 422,900	0.05 人 430,350	0.05 人 429,400
総事業費（A+B）			7,302,900	15,430,350	11,729,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	62	132	100
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	護岸改修		－	－	－	－	
成果	安全性の向上	%	－	－	－	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部 施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	01	河川維持改良費

事業名	河川整備事業	事業開始年度	平成 － 年度
	風水害対策の整備（河川の整備・改良）	根拠法令 条例 個別計画 等	河川法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全で安心して暮らせるよう、河川の洪水・浸水等による災害発生の防止、流水の正常な機能の維持及び河川環境の整備と保全を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督	市民	軽度な維持管理（草刈ドロ上げ等）

3 平成 29 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○河川整備事業
豪雨による浸水等の被害を最小限にするため、計画的に河川の整備を行う。

○事業費関連
【歳入】
・河川整備事業債（自然災害防止事業債） 22,800 千円

【歳出】 22,800 千円
・測量設計業務委託料 9,300 千円
・河野原川改良工事 2,500 千円
・東谷川改良工事 6,000 千円
・中ノ谷川改良工事 5,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			9,118,440	12,000,000	22,800,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		9,100,000	12,000,000	22,800,000
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		18,440	0	0
人件費（按分）B			0.60 人 5,074,800	0.60 人 5,164,200	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			14,193,240	17,164,200	31,388,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	121	147	268
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	河川の整備（H28からH32計画区間）	m	－	23	46	522	
成果	整備率（整備延長/計画期間（H32）整備延長）	%	－	4.4	8.8	100.0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部 施設整備課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 風水害対策施設の整備	事業開始年度	平成 － 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督	市民	工事に関する民有地の利用、立ち入り協力等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 急傾斜地崩壊対策事業
　がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、急傾斜地崩壊防止施設の計画的な整備を行う。

○ 事業費関連

【歳入】

・急傾斜地崩壊対策費補助金	35,000 千円
・急傾斜地崩壊対策事業債（自然災害防止事業債）	39,000 千円
・公共施設等整備基金繰入金	1,000 千円

【歳出】

・測量設計業務委託料	5,500 千円
・下平良地区急傾斜地崩壊対策工事	40,000 千円
・下市地区急傾斜地崩壊対策事業	30,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			34,025,400	67,500,000	75,500,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		17,000,000	30,000,000	35,000,000
	借入金（市債）		17,000,000	37,000,000	39,000,000
	その他（使用料など）				1,000,000
	市（市税など）		25,400	500,000	500,000
人件費（按分）B			0.55 人 4,651,900	0.60 人 5,164,200	0.60 人 5,152,800
総事業費（A+B）			38,677,300	72,664,200	80,652,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	330	620	690
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	対策工事を実施する。（H28からH32計画区間）	m	－	47	115	255	
成果	整備率（整備延長/計画期間（H32）整備延長）	%	－	18.4	45.1	100.0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　建設総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	06	砂防費
	目	01	急傾斜地崩壊対策費

事業名	急傾斜地崩壊対策県負担金	事業開始年度	平成　　年度
	風水害対策施設の整備（急傾斜地崩壊対策の整備促進）	根拠法令 条例 個別計画 等	広島県建設事業負担金条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	危険区域内の住民	急傾斜地崩壊対策事業を促進することにより、災害に強く安心して暮らせるように社会基盤整備を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
広島県	広島県事業の円滑な推進に資するため、地元調整などの事業調整を行う	―	―

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

広島県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に伴う本市負担金

・事業費関連

【歳入】

○急傾斜地崩壊対策事業債（公共事業等債）　16,500千円

【歳出】

○急傾斜地崩壊対策県負担金

- 楢原地区（玖島）　1,500千円
  30,000,000円×1/20
- 清末地区（佐方）　6,000千円
  30,000,000円×1/5
- 篠尾地区（天神）　8,000千円
  40,000,000円×1/5
- 東畑口Ｂ地区（宮内）　1,500千円
  30,000,000円×1/20
- 地御前二丁目Ａ地区（地御前）　500千円
  5,000,000円×1/10
- 深江Ａ地区（深江）　500千円
  5,000,000円×1/10
- 後原Ａ地区　563千円
  30,000,000円×1/20×3/8

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費Ａ			17,219,008	22,250,000	18,563,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	15,100,000	19,900,000	16,500,000	
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	2,119,008	2,350,000	2,063,000	
人件費（按分）Ｂ			0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000	
総事業費（A+B）			21,448,008	26,553,500	22,857,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	183	227	195	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備促進		―	―	―	―	
成果	安全性の向上		―	―	―	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　住宅政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業（木造耐震改修事業）	事業開始年度	平成　22　年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 木造住宅の耐震改修補助金の交付	国・県	社会資本総合整備交付金の申請等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

「廿日市市耐震改修促進計画」（平成20年3月第1期、平成28年3月第2期計画策定）に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について木造住宅耐震改修補助事業を実施する。

・木造住宅耐震改修事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅について耐震改修する者に対して耐震改修費（上限30万円）又は、段階耐震改修費（上限20万円）を補助する。また、この工事と併せて住宅リフォームを行う場合には、リフォーム費（上限20万円）を補助する。

さらに、平成29年度については（仮称）緊急耐震重点区域において、30万円の上乗せ補助を行う。

実績等

平成22年度	募集 5戸	実施4戸	（平成23年度繰越）
平成23年度	募集10戸	実施2戸	
平成24年度	募集10戸	実施4戸	（リフォーム費補助開始）
平成25年度	募集10戸	実施4戸	
平成26年度	募集 6戸	実施2戸	
平成27年度	募集 6戸	実施2戸	（段階耐震改修費補助開始）
平成28年度	募集 6戸	実施3戸	

・事業費関連

【歳入】

国費：社会資本整備総合交付金

耐震改修	事業費	補助率	補助額
①（耐震改修分）	2,400 千円	1/2	1,200 千円
②（併用ﾘﾌｫｰﾑ分）	1,600 千円	1/2	800 千円
③（上乗せ分）	1,500 千円	1/2	750 千円
計			2,750 千円

【歳出】

耐震改修	上限額/戸	戸数	事業費
①（耐震改修分）	300 千円	*8戸=	2,400 千円
②（併用ﾘﾌｫｰﾑ分）	200 千円	*8戸=	1,600 千円
③（上乗せ分）	300 千円	*5戸=	1,500 千円
計			5,500 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			905,000	2,700,000	5,500,000
財源内訳	国庫支出金		452,000	1,350,000	2,750,000
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		453,000	1,350,000	2,750,000
人件費（按分）B			0.10 人 845,800	0.10 人 860,700	0.10 人 858,800
総事業費（A+B）			1,750,800	3,560,700	6,358,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	15	30	54
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	木造住宅耐震改修	戸／年	2	6	8	10	
成果	木造住宅耐震改修	戸	18	24	32	62	H22から累積

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名	建設部　住宅政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業（木造耐震診断）	事業開始年度	平成　20　年度
	木造住宅の耐震化を促進する事業	根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者及び居住者	地震が起きても安心して住み続けられる住宅によって構成されるまちづくりを目指す

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 ・木造住宅の耐震診断の実施	国・県 ＮＰＯ広島耐震マイスター倶楽部	耐震診断業務委託

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

「廿日市市耐震改修促進計画」（平成20年3月第1期、平成28年3月第2期計画策定）に基づき、建築物の耐震化を促進するため、市内の木造住宅について耐震診断事業を実施する。

・木造住宅耐震診断事業

旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築している木造住宅の所有者に対して耐震診断希望者を募集し、耐震診断を行う。

実績等

平成20年度	募集30戸	実施30戸	平成21年度	募集18戸	実施18戸
平成22年度	募集18戸	実施12戸	平成23年度	募集18戸	実施13戸
平成24年度	募集20戸	実施17戸	平成25年度	募集20戸	実施 9戸
平成26年度	募集20戸	実施 9戸	平成27年度	募集10戸	実施 4戸
平成28年度	募集10戸	実施12戸			

・事業費関連

【歳入】

国費：社会資本整備総合交付金

項目	事業費	補助率	補助額
耐震診断	1,000 千円	1/2	500 千円
計			500 千円

【歳出】

項目	事業費
木造住宅耐震診断業務委託	15戸　1,000 千円
計	1,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			259,200	667,000	1,000,000
財源内訳	国庫支出金		129,000	333,000	500,000
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		130,200	334,000	500,000
人件費（按分）B			0.10 人 845,800	0.10 人 860,700	0.10 人 858,800
総事業費（A+B）			1,105,000	1,527,700	1,858,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	9	13	16
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	木造住宅耐震診断	戸／年	4	10	15	15	
成果	木造住宅耐震診断	戸	112	122	137	182	H20から累積

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	3	安全で安心なまちをつくる
施策方針	1	災害に対する備えの充実

担当課名			建設部　建築指導課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	耐震改修促進事業 緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	耐震改修促進法 廿日市市耐震改修促進計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	緊急輸送道路沿道建物の地震時の倒壊による、当該道路の通行の妨げを防ぎ、緊急輸送道路の通行を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	耐震化に関する知識・情報の普及・啓発・相談 耐震診断補助金の交付	国・県	社会資本総合整備交付金の申請等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

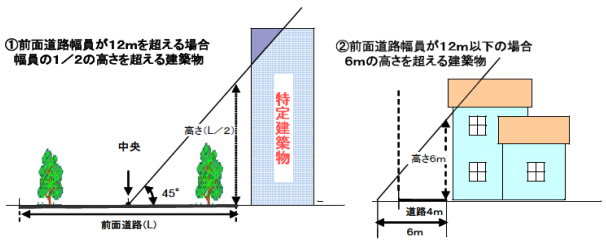
平成20年3月に策定した「廿日市市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化を促進するため、これまで行ってきた木造住宅耐震化事業に加え、緊急輸送道路沿道の建築物等に対して耐震診断費用を助成する補助制度を実施する。

・緊急輸送道路沿道建築物等耐震診断費用補助事業

広島県地域防災計画で指定された緊急輸送道路（第1次～第3次）に接している、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築しているもので、地震時の建物倒壊により、当該道路の通行の妨げとなるおそれのあるもの。

※ 緊急輸送道路（山陽道、国道2号BP、国道2号、県道廿日市佐伯線、県道厳島公園線など）下線本事業対象

・補助率（負担区分）
建物所有者1/3、国1/3、市1/3
・補助対象限度経費額
例）建築物の規模3,000㎡のとき。
450万円（市負担分は1/3の150万円）
例）建物規模500㎡のとき。100万円
（市負担分は1/3の33.3万円）
・事業費関連



【歳入】

項目	補助対象事業費	補助率	補助額
国費：社会資本整備総合交付金	3,000 千円	1/3	1,000 千円

【歳出】

項目	補助対象事業費	補助率	補助額
耐震診断事業補助金	3,000 千円	2/3	2,000 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A		1,800,000	3,000,000	2,000,000
財源内訳	国庫支出金	900,000	1,500,000	1,000,000
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			
	市（市税など）	900,000	1,500,000	1,000,000
人件費（按分）B		0.10 人 857,400	0.10 人 864,900	0.10 人 860,700
総事業費（A+B）		2,657,400	3,864,900	2,860,700
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	市民1人当たり	23	33	24
	②			

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	診断補助件数	棟/年	1	1	1	1	
成果	診断補助件数	棟	4	5	6	9	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名	建設部　維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	02	道路橋りょう新設改良費

事業名	橋りょう耐震対策事業 橋りょう耐震対策	事業開始年度	平成　20　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民、道路利用者等	地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	橋りょう点検、耐震補強対策の検討 耐震補強設計、耐震補強工事	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

地震災害時における避難路や物資等の輸送路の確保を行うため、緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震対策を行う。

・事業費関連

【歳入】	128,868 千円
社会資本整備総合交付金	70,868 千円
橋りょう耐震対策事業債（合併特例債）	55,000 千円
公共施設等整備基金繰入金	3,000 千円
【歳出】	129,851 千円
大之木跨線道水路橋耐震補強工事JR委託	99,851 千円
尾立陸橋耐震補強工事（側線部）	30,000 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			61,000,000	129,851,000
財源内訳	国庫支出金		33,000,000	70,868,000
	県支出金			
	借入金（市債）		26,900,000	55,000,000
	その他（使用料など）		1,000,000	3,000,000
	市（市税など）		100,000	983,000
人件費（按分）B		人	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000
総事業費（A+B）			65,303,500	134,145,000
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	市民1人当たり		558	1,147
	②			

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	耐震対策をした件数	件	8	8	10	10	
成果	緊急輸送道路や鉄軌道を跨ぐ橋りょうの耐震化	%	80	80	100	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名	福祉保健部　福祉総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	13	福祉センター費

事業名	福祉センター耐震化事業 福祉センターの管理運営（施設修繕）	事業開始年度	平成　28　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	各福祉センター設置及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	耐震改修工事を実施することにより、市民が安心して安全に利用できる施設を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	施設の適切な維持管理	指定管理者	指定管理者

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

≪事業の概要≫
総合健康福祉センター多目的ホールの天井の改修及び新設工事を行う。

≪予算額≫
【歳入】
・福祉センター耐震化事業債（一般単独事業債　緊急防災・減災）　63,000 千円
【歳出】
【委託料　普通設計監理委託料　13-03】
・総合健康福祉センター多目的ホール天井耐震改修工事施工監理業務委託料　1,327 千円

【工事請負費　普通建設工事　15-02】
・総合健康福祉センター多目的ホール天井耐震改修　61,700 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			5,248,000	63,027,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）		5,200,000	63,000,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		48,000	27,000	
人件費（按分）B		人	0.25 人 2,151,750	0.50 人 4,294,000	
総事業費（A+B）			7,399,750	67,321,000	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり		63	576	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	改修工事等の実施	箇所			1	―	
成果	設備等の故障による休館日の日数	日			150	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	高規格救急自動車整備事業	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	車両更新計画

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	救急搬送を必要とする傷病者	市民の安全安心を確保するため、最新の救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・仕様書の作成 ・契約事務	請負業者	・車両の納品 ・資機材の納品 ・納品後、車両の補修

3 平成 29 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・緊急度に応じた救急医療を提供するため、老朽化した高規格救急自動車（西分救急2）1台の更新整備をする。

・年式/走行距離
西分救急２　　平成18年式　　（11年経過）　　137,944 ㎞

・事業費関連
【歳入予算】
西分救急２　　救急車両整備事業債（施設整備事業債（一般財源化分））11,300千円
救急車両整備事業債（一般単独事業債）　20,400千円

【歳出予算】
旅費　（西分救急２）　33千円
登録手数料、自賠責保険、リサイクル料　124千円
高規格救急自動車・高度救命処置用資機材　（西分救急２）　35,200千円
自動車重量税　33千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					35,390,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）				31,700,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				3,690,000	
人件費（按分）B			人	人	0.03 人 257,640	
総事業費（A+B）					35,647,640	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			305	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	高規格救急自動車				更新配備		
活動	救急救命処置用資機材の更新				更新配備		
成果	救急自動車（資機材）のトラブル件数				ゼロ		

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名	消防本部　総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	消防ポンプ自動車整備事業（非常備）	事業開始年度	平成　　年度
	消防ポンプ自動車の更新	根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 廿日市市消防団関係条例 第６次総合計画前期基本計画

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民	地域に密着した防災活動を実施している消防団の、老朽化した消防団車両の更新を行うことにより、安全で安心して暮らせ、災害に強いまちをつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	車両仕様書の作成、契約事務、補助金申請事務	請負業者 消防団	車両艤装

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

市消防団は、非常勤消防団員で組織する非常備の消防機関として、市内の活動拠点施設を中心に地域に密着した防災活動を実施している。その防災活動に用いる小型動力ポンプ付積載車及び消防ポンプ自動車が老朽化したことによる更新を行う。

宮島分団のポンプ自動車は、小型動力ポンプ付積載車（小型動力ポンプ付積載車整備事業）に、佐伯分団の小型動力ポンプ付積載車を消防ポンプ自動車に更新、配置変更を行う。

更新車両
小型動力ポンプ付積載車
第７分団（津田）　平成１２年式

歳入予算内訳

施設整備事業債（一般財源化分）	0 千円
一般単独事業債	0 千円
緊急防災・減災事業債	21,900 千円

歳出予算内訳

09旅費	55 千円
12役務費	122 千円
18備品購入費	22,000 千円
27公課費	50 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				23,294,000	22,227,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）			23,000,000	21,900,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			294,000	327,000	
人件費（按分）B			人	0.10 人 860,700	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）				24,154,700	23,085,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり		206	197	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	更新計画台数	台		1	1	2	
成果	更新台数	台		1	1	2	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名	消防本部　総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業	事業開始年度	平成　　年度
	小型動力ポンプ付積載車の更新	根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 廿日市市消防団関係条例 第６次総合計画前期基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	老朽化した消防団車両の更新を行うことにより、安全で安心して暮らせ、災害に強いまちをつくる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	車両仕様書の作成、契約事務、地方債申請事務	消防団 請負業者	整備した車両での災害活動 車両艤装等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

市消防団は、非常備の消防機関として、市内の活動拠点施設を中心に地域に密着した防災活動を実施している。

その防災活動に用いる宮島分団の消防ポンプ自動車が老朽化したことにより、可搬ポンプが持ち出せる小型動力ポンプ付積載車に更新を行う。

更新対象車両

宮島分団第２４分団（杉之浦１）の消防ポンプ自動車（平成４年式）を小型動力ポンプ付積載車に更新を行う。

歳出予算内訳

09旅費	5 千円
12役務費	90 千円
14使用料及び貸借料	6 千円
18備品購入費	9,783 千円
27公課費	33 千円

歳入予算内訳

過疎対策事業債	9,700 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					9,917,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）				9,700,000	
	その他（使用料など）					
	市（市税など）				217,000	
人件費（按分）B			人	人	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）					10,775,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			92	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	更新計画台数	台	2	3	3	12	
成果	更新台数	台	0	0	1	12	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	消防資機材等管理事業	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法第６条（市町村の消防責任）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	安全、確実、迅速な消防活動を推進していくために、これに必要な資機材の購入等を行い、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・仕様書の作成 ・契約事務 ・補助金申請事務	請負業者等	入札等参加 物品の納品

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・常備消防の活動に要する資機材の購入及び設備の改修等に必要な経費を計上する。

【主な購入資機材】
・消防用ホース
・空気ボンベ
・潜水用資機材

・事業費関連
【歳入】
石油貯蔵施設設立地対策等補助金　4,494　千円

【歳出】
消耗品費　1,378　千円
備品購入費（100万円未満）　3,116　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			4,844,729	2,945,000	4,494,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		4,844,729	2,945,000	4,494,000	
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）					
人件費（按分）B			0.25　人 2,114,500	0.25　人 2,151,750	0.25　人 2,147,000	
総事業費（A+B）			6,959,229	5,096,750	6,641,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり	59	44	57	
	②					

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	消防資機材の更新		完了	完了	更新完了		
成果	各署分署への配備		完了	完了	配備完了		

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			総務部　危機管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	応急物資管理事業	事業開始年度	平成　25　年度
	指定避難所等の生活環境の充実	根拠法令 条例 個別計画 等	災害救助法・災害対策基本法 県災害応急救助物資備蓄調査検討報告書、県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	災害により被災し、避難した住民	避難者の身体的な負担軽減やプライバシーの確保のため、計画的にエアマットと簡易間仕切りを購入する。また、災害時においても最低限の生活環境を確保するため、仮設トイレや発電機を購入する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	避難所における避難者の身体的な負担軽減、プライバシーや最低限の生活環境の確保	請負業者	備蓄品の適切な納入

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・建替え・リニューアル時に仮設トイレ用マンホールを整備した指定緊急避難場所等に簡易トイレを設置する。
　○中央市民センター　一般用２セット
　○大野学園　一般用２セット
　○平良市民センター　一般用２セット　身障者用１セット

【歳出】

備品購入費　1,790　千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			2,162,000	1,790,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		2,162,000	1,790,000	
人件費（按分）B		人	0.40 人 3,442,800	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）			5,604,800	2,648,800	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり		48	23	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	簡易トイレの配置率	%		50	100	100	
活動							
成果							
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	1 災害に対する備えの充実

担当課名			総務部　危機管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	応急物資管理事業	事業開始年度	平成　28　年度
	観光地（宮島）の防災対策の充実	根拠法令 条例 個別計画 等	災害救助法・災害対策基本法 県災害応急救助物資備蓄調査検討報告書、県・市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	災害により被災し、避難した観光客	食料や生活必需品を購入し、宮島を訪れていて被災した観光客に供給できるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	災害時に、宮島を訪れている観光客に提供する食料や生活必需品の備蓄と供給活動	請負業者	備蓄品の適切な納入

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・災害時に宮島を訪れている観光客に供給する食料（クラッカー・粉ミルク）及び生活必需品（生理用品・幼児用オムツ・成人用オムツ）を平成28年度から2年間で配置する。
【平成29年度購入分】
クラッカー：51箱（70食/箱）
粉ミルク：5箱（13g×10本/箱）

【歳出】

需用費　554　千円
・クラッカー
・粉ミルク

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				510,000	554,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）					
	市（市税など）			510,000	554,000	
人件費（按分）B			人	0.40 人 3,442,800	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）				3,952,800	1,412,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり		34	12	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	観光客用の食料等の充足率	%		50	100	100	
活動							
成果							
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業（政策）	事業開始年度	平成　25　年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識を高め、市民と行政が、それぞれの役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市民 自主防災組織	①自主防災組織の活性化のための人的支援 ②防災・減災に関する普及啓発	自主防災組織 コミュニティ組織	防災・減災に関する普及啓発や防災訓練等の地域行事の取組み

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○事業の内容

＜地域防災相談員による助言・啓発＞

地域防災相談員を配置し、自主防災組織や住民からの防災に関する相談に応じるとともに、出前トークなどにより防災・減災に関する普及啓発を行う。

○事業費

【歳入】	（雑入）	地域防災相談員　雇用保険料	8　千円
【歳出】	（報酬）	地域防災相談員 @170,800円×12ヶ月×2名	4,100　千円
	（共済費）	地域防災相談員　社会保険料等	718　千円
	（旅費）	地域防災相談員　交通費	154　千円
	（需用費）	自主防災組織連携防災啓発費　など ・転倒防止粘着マット　@165円×100個 ・転倒防止シート　@130円×100個 ・ガラス飛散防止フィルム ・情報交換会消耗品費	60　千円
		計	5,032　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			5,160,230	5,090,000	5,032,000
財源内訳		国庫支出金	172,640		
		県支出金			
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）		21,000	8,000
		市（市税など）	4,987,590	5,069,000	5,024,000
人件費（按分）B			0.70　人 5,920,600	0.70　人 6,024,900	0.70　人 6,011,600
総事業費（A+B）			11,080,830	11,114,900	11,043,600
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	95	95	94
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	防災士養成講座受講者地区カバー率	%	93	100	100	100	
成果	自主防災組織の組織率	%	99	100	100	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	自主防災活動推進事業（政策）	事業開始年度	平成　25　年度
	自主防災組織の設立・育成の支援	根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、廿日市市自主防災組織補助金交付要綱、廿日市市防災士育成事業補助金交付要綱、廿日市市地域防災計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 自主防災組織	「自分や家族の身の安全は、自分が守る。隣近所で助け合い、自分たちの地区は自分たちが守る。」という自助、共助の意識を高め、市民と行政が、それぞれの役割を認識・共有しながら「防災・減災」に取り組み、地域防災力の強化を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市民 自主防災組織	①自主防災組織の立ち上げ・活性化のための財政支援（補助金交付事務） ②防災・減災に関する普及啓発	自主防災組織 コミュニティ組織	防災・減災に関する普及啓発や防災訓練等の地域行事の取組み

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○事業の内容

【廿日市市自主防災組織に対する支援】

・廿日市市自主防災組織に対して補助金を交付することにより、防災に関する資機材購入費や訓練などの活動経費への支援を行う。

【廿日市市防災士育成事業補助金】

・地域の自主防災活動のリーダー的な役割を担う人材（防災士）を育成するため、資格取得に必要な研修などの費用に対し、補助金の交付を行う。

○事業費

【歳入】	（雑入）	宝くじコミュニティ助成金	2,900　千円
【歳出】	（報償費）	防災講演会　謝金	60　千円
	（旅費）	防災講演会　講師交通費	19　千円
	（消耗品費）	防災講演会　消耗品費	25　千円
	（団体補助金）	宝くじコミュニティ助成事業（宝くじコミュニティ助成金10/10）	2,900　千円
		自主防災組織補助金	2,826　千円
		防災士育成事業補助金	196　千円
		計	6,026　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			6,840,060	8,231,000	6,026,000
財源内訳	国庫支出金		2,732,000		
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		4,000,000	5,200,000	2,900,000
	市（市税など）		108,060	3,031,000	3,126,000
人件費（按分）B			0.25　人 2,114,500	0.25　人 2,151,750	0.25　人 2,147,000
総事業費（A+B）			8,954,560	10,382,750	8,173,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	76	89	70
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	自主防災組織補助金の利用割合	%	86	100	100	100	
成果	自主防災組織の組織率	%	99	100	100	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重要施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名			福祉保健部　福祉総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	避難行動要支援者避難支援事業
	避難行動要支援者避難支援事業

事業開始年度	平成　27　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法 廿日市市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	避難行動要支援者	高齢者や障がい者等の災害犠牲者をなくす。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	避難行動要支援者名簿の作成 避難支援団体等への協力要請等	自治組織 自主防災会等	避難支援者登録、避難支援 地域内連携力の向上

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《事業の内容》

■避難行動要支援者名簿の作成
- ○ Ｈ２９年度に再度内容を整理し、避難行動要支援者名簿のメンテナンス
  - 全体更新　年１回
  - 随時更新　半年に１回
- ○ Ｈ２９年度の新規該当者への名簿登録案内の実施
- ○ 避難支援者登録

■避難支援団体等の防災意識啓発
- ○ 避難支援者登録の要請
- ○ 個別計画書の作成
- ○ それぞれの地域に合った避難支援体制づくり

■避難行動要支援者避難支援システム改修業務

【歳入】

○ 雇用保険料	1 千円

【歳出】

○ 臨時職員賃金	211 千円
○ 臨時職員交通費	13 千円
○ 臨時職員雇用保険料	3 千円
○ 印刷製本費（登録同意書、発送用封筒等の印刷）	7 千円
○ 事務事業委託料（避難行動要支援者システム改修業務委託料）	476 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A		4,747,174	1,968,000	710,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）			1,000
	市（市税など）	4,747,174	1,968,000	709,000
人件費（按分）B		0.30 人 2,537,400	0.30 人 2,582,100	0.30 人 2,576,400
総事業費（A+B）		7,284,574	4,550,100	3,286,400
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	①市民1人当たり	62	39	28
	②			

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	要支援者名簿登録者数	人	7,664	8,500	10,000	13,000	
活動							
成果	協定支援団体数	団体	26	28	28	28	
成果	個別計画書作成率	%	0	25	50	100	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名			総務部　危機管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	04	防災費

事業名	防災一般事業	事業開始年度	平成　23　年度
	ハザードマップの作成、避難所看板の設置等	根拠法令 条例 個別計画 等	災害対策基本法、市防災会議条例、国民保護法、市国民保護条例、市地域防災計画　等

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（事業者及び滞在者を含む）の安全・安心の実現のために。	市民が日頃から防災意識を持つとともに事前の対策を行い、災害発生時に適切に対応できるようにする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・ワークショップ開催に当たって地域との調整 ・分りやすい看板やマップの作成	自主防災組織等 請負業者、県	・ワークショップの参画 ・わかりやすい看板やマップの作成 ・ワークショップの参加

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・土砂災害ハザードマップの作成
　土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等に指定された地区について、指定箇所の周知、避難体制の整備を目的として、ハザードマップを作成し配布する。

・避難所看板の設置
　指定緊急避難場所等を追加指定する場合に、施設名・施設区分・対応する災害種別などを記載した看板を設置する。

【歳出】

委託料	19,295 千円
・土砂災害ハザードマップ作成業務（６地区）	18,700 千円
・土砂災害ハザードマップ配布業務 ＠9円×12,000部（佐方・平良・地御前）×1.08	304 千円
・避難所看板設置業務 ＠145,527円×2箇所（追加指定緊急避難場所）	291 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			27,054,648	13,181,000	19,295,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）			3,000,000	
	市（市税など）		27,054,648	10,181,000	19,295,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	0.50 人 4,303,500	0.80 人 6,870,400
総事業費（A+B）			35,512,648	17,484,500	26,165,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	303	149	224
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	ワークショップの参加延べ人数	人	22	202	622	1,522	1地区60人
成果	避難方向などを掲載した土砂災害マップ	地区	1	4	10	26	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名			消防本部　総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	02	非常備消防費

事業名	消防団活動運営事業	事業開始年度	平成　23　年度
	減少が続いている消防団員の増員	根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法 廿日市市消防団関係条例 第６次総合計画前期基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	地域防災力の維持、向上のため毎年度２０名以上の消防団増員を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市と消防団	イベント等での勧誘活動		

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

平成２５年７月１日現在の消防団員６４６名を頂点とし、徐々に団員数が減少傾向にある。また、消防団員の１０％を占める６０歳代の消防団員の退団時期が迫っている状況にあるため、毎年度２０名以上の消防団増員を目指す。

平成２９年度からは、機能別団員制度の本格運用を開始し、「若者・女性・シニア世代」の入団促進について積極的に取り組み、地域防災力の充実強化を図る。

現在条例定数と実員数に開きがあるため、消防団員確保施策を行い条例定数に近づける。
条例定数７３２人　実員６２３人（平成２９年３月３１日）
消防団員確保施策
・消防団員による勧誘活動
・消防職員による勧誘活動
・町内会等への人材供給依頼
・大規模店舗、イベントでの街頭勧誘活動
・消防後援会にも協力してもらい消防団員勧誘活動
・消防団サポート事業による入団促進
・機能別団員制度導入による「若者・女性・シニア世代」の入団促進

【歳出】　151　千円

消防団員募集活動

ポケットティッシュ	2,000個	34,560円
団員募集のぼり	42枚	44,090円
のぼり用ポール	20本	12,312円

消防団協力店

サポート事業所のぼり	10枚	14,580円
のぼり用ポール	10本	6,156円
卓上のぼり旗	30個	38,880円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			101,616	152,000	151,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）			
		市（市税など）	101,616	152,000	151,000
人件費（按分）B			0.14　人 1,184,120	0.14　人 1,204,980	0.14　人 1,202,320
総事業費（A+B）			1,285,736	1,356,980	1,353,320
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	11	12	12
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	新入団員数	人	45	20	20	100	
	増加団員数	人	19	20	20	100	
成果	全消防団員数	人	620	640	660	720	
	条例定数からの充足率	%	85	87	90	98	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	2 自助・共助など災害に備えた体制整備

担当課名	消防本部　警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	救急活動事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	救急要請傷病者	市民の安全安心を確保するため、救急活動に必要な備品を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	救急傷病者の救命率の向上	①広島西圏域メディカルコントロール協議会 ②各医療機関	①救急隊員に対する指導、助言及び再教育体制の充実に関すること。 ②救急傷病者の受け入れ。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・老朽化した救急資機材（救急救命処置及び感染防止等）の更新整備をする。
　LUCAS用バッテリ・血中測定器(フィンガーパルスオキシメータ)・資機材収納バッグ

・老朽化した救命講習用資機材等の更新整備をする。
　AED訓練器(AEDトレーナー2・トレーニングユニット)・訓練用人形(リトルジュニア4体・リトルアン)

・病院前救護の医学的根拠の変遷及び救急救命士処置拡大に伴う資機材等の整備をする。
　輸液資機材(定温庫・加温器)・血中測定器(パルスCOオキシメータ)・固定資機材（頭部・骨盤）

・事業費関連
【歳入】
電源立地地域対策交付金　　2,795千円

【歳出】
救急活動事業（臨時）　　2,795千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			1,122,768	2,445,000	2,795,000	
財源内訳		国庫支出金	1,122,768	2,445,000	2,795,000	
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他(使用料など)				
		市（市税など）				
人件費（按分）B			0.02 人 169,160	0.02 人 172,140	0.02 人 171,760	
総事業費(A+B)			1,291,928	2,617,140	2,966,760	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	11	22	25	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	救急出場件数	件	5,113	5,359	―	―	
活動	救急搬送人員	人	4,540	4,747	―	―	
成果	社会復帰率	%	1.1	1.3	3.0	3.0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

担当課名			環境産業部　産業振興課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	06	商工費
	項	01	商工費
	目	02	商工業振興費

事業名	消費生活相談事業	事業開始年度	平成　14　年度
	消費生活センターの運営	根拠法令 条例 個別計画 等	消費者安全法 廿日市市消費生活センター条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民（相談者）	消費生活相談の実施により、市民の消費生活における被害の防止、安全の確保がなされ、安心して安全で豊かな消費生活を営むことができている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	消費生活センターの運営	独立行政法人国民生活センター	情報の提供、消費生活相談に関する事務に従事する人材に対する研修その他の必要な援助

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

事業の内容・目的

消費生活センターに消費生活相談員を設置し、事業者に対する消費者からの苦情に関する相談、苦情の処理のためのあっせん、消費者安全確保に必要な情報提供を行う。

事業費

【歳入】

消費者行政活性化事業補助金	3,622 千円
雇用保険料	18 千円

【歳出】

消費生活相談員報酬	4,978 千円
社会保険料	674 千円
事務費（旅費外）	547 千円
計	6,199 千円

○消費生活センター
- 相談件数　平成27年度　790件　/　平成26年度781件　/　平成25年度834件
- 開設日　月曜日～金曜日（ただし祝日及び年末年始を除く。）
- 開設時間　9時～16時（ただし12時～13時を除く。）

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			5,694,535	5,867,000	6,199,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		3,204,063	3,290,000	3,622,000
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		18,910	18,000	18,000
	市（市税など）		2,471,562	2,559,000	2,559,000
人件費（按分）B			0.60 人 5,074,800	0.20 人 1,721,400	0.10 人 858,800
総事業費（A+B）			10,769,335	7,588,400	7,057,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	92	65	60
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	消費苦情内容に応じた助言	件	673	680	680	680	
	苦情処理のためのあっせん	件	117	120	120	120	
成果	救済金	円		22,337,237	－	－	
	（平成28年度から集計開始）						

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性 1 くらしを守る
重 点 施 策 3 安全で安心なまちをつくる
施 策 方 針 3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

担当課名			自治振興部　地域政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	地域防犯活動推進事業	事業開始年度	平成　2　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市防犯灯設置及び維持管理補助金交付要綱・廿日市市LED防犯灯取替補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民・歩行者	市内の夜間における通行の安全と犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組むため、地域が設置する防犯灯の工事費用を補助する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
防犯灯管理団体	・LED防犯灯の普及啓発及び設置補助金に関する事務	コミュニティ区 町内会など	地域における夜間の通行の安全確保と犯罪の未然防止

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○防犯灯設置費用への補助
防犯灯管理団体が行う防犯灯に係る工事費の一部を補助する。
（補助制度については、以下のとおり）
・防犯灯設置補助金
防犯灯の新規設置、移設等の工事について、次の額を上限とし工事費の２／３を補助する。

≪ＬＥＤ≫		≪ＬＥＤ以外≫	
新設（電柱共架等）	18,000円	新設（電柱共架等）	13,000円
新設（専用柱）・撤去	45,000円	新設（専用柱）・撤去	40,000円
移設	15,000円	移設	10,000円

・防犯灯ＬＥＤ取替補助金（平成25～29年度）
防犯灯のＬＥＤ器具への取替工事について、その工事費の８／１０（上限23,000円）を補助する。

○事業費関連
【歳出】
・普通建設工事費　999　千円
（杉之浦Ｃ地区ＬＥＤ取替等工事３灯分）
・建設補助金
防犯灯設置補助金　4,044　千円
防犯灯取替補助金　7,071　千円
計　12,114　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			22,455,700	18,634,000	12,114,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	22,455,700	18,634,000	12,114,000	
人件費（按分）B			0.40　人 3,383,200	0.40　人 3,442,800	0.40　人 3,435,200	
総事業費（A+B）			25,838,900	22,076,800	15,549,200	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり	221	188	133	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	防犯灯ＬＥＤ化灯数	灯	7,583	8,038	8,500	8,500	
	（公営住宅保有防犯灯を除く）						
成果	犯罪発生件数	件	629	600	570	540	
	（広島県警作成資料）						

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	3 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり

担当課名	自治振興部　地域政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	11	コミュニティ振興費

事業名	地域防犯活動推進事業	事業開始年度	平成　－　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市防犯灯設置補助金及び維持管理補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市内の夜間における犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
防犯灯管理団体（町内会・自治会・管理組合・区）	・防犯灯維持管理補助金の申請に係る事務 ・防犯灯のＬＥＤ化を実施した防犯灯管理団体への補助金の変更の説明	コミュニティ 区 町内会など	地域における夜間の通行の安全確保と犯罪の未然防止

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○防犯灯維持管理経費の補助
「安全で安心して暮らせるまちづくり」の取り組みの一環として、町内会等の防犯灯維持管理団体が設置する防犯灯の維持管理経費の一部を補助する。

・防犯灯維持管理補助金
ＬＥＤ　　１灯　　６００円/年
ＬＥＤ以外　　１灯　２，０００円/年

○市有防犯灯の維持管理
市有防犯灯１０４灯の維持管理を行う。

事業関連費
【歳出】

・報償費		8 千円
・需要費		530 千円
（光熱水費）	282 千円	
（設備修繕料）	248 千円	
・団体補助金		5,728 千円
	計	6,266 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			8,057,448	6,957,000	6,266,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		8,057,448	6,957,000	6,266,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			16,515,448	15,564,000	14,854,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	141	133	127
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	防犯灯ＬＥＤ化灯数	灯	7,583	8,038	8,500	8,500	
	（公営住宅保有防犯灯を除く）						
成果	犯罪発生件数	件	629	600	570	540	
	（広島県警作成資料）						

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名	建設部　維持管理課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	01	道路橋りょう維持費

事業名	道路維持管理事業(臨時)	事業開始年度	平成　　年度
	道路の維持管理	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市公共施設アダプト制度実施要綱及び補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民、道路利用者等	・市道及びその他里道等の生活道路において、安全性、快適性、及び交通の円滑化の確保を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・道路ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、清掃、補修、緑化等 ・ｱﾀﾞﾌﾟﾄ認定及び補助金関連事務	町内会 アダプト認定団体	・道路不具合箇所の通報 ・道路清掃、緑化等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

道路法に基づく諸手続、及び、市道にかかる管理事務を行うほか、道路施設の安全管理に必要な維持補修、防災、交通安全施設等の事業、並びに、アダプト認定団体の活動を支援する補助事業を実施している。

・事業費関連

臨時分

【歳入】	74,270 千円
社会資本整備総合交付金	15,070 千円
道路整備事業債	11,000 千円
公共施設等整備基金繰入金	7,000 千円
道路舗装負担金	41,200 千円

【歳出】	123,400 千円
宮迫高砂線舗装修繕工事	9,000 千円
地御前対厳山線舗装修繕工事	5,000 千円
峠中組越峠線舗装修繕工事	4,000 千円
深江林ヶ原線舗装修繕工事	5,000 千円
塔之岡隧道修繕調査設計業務	4,400 千円
道路法面土木構造物点検業務	4,000 千円
道路トンネル修繕工事	1,000 千円
道路法面・土木構造物修繕工事	1,000 千円
上下水道整備関連舗装補修工事	90,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			62,045,000	49,000,000	123,400,000
財源内訳	国庫支出金		6,601,000	22,000,000	15,070,000
	県支出金				
	借入金（市債）		4,800,000	16,200,000	11,000,000
	その他(使用料など)			1,000,000	48,200,000
	市（市税など）		50,644,000	9,800,000	49,130,000
人件費（按分）B			4.00 人 33,832,000	4.00 人 34,428,000	4.00 人 35,432,000
総事業費(A+B)			95,877,000	83,428,000	158,832,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	819	712	1,358
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	維持補修	路線	13	17	39	30	
成果	道路の健全化	路線	13	17	39	30	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　地籍調査課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	01	農業費
	目	07	国土調査費

事業名	地籍調査実施事業 津田地区市道等未登記道路調査	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	国土調査法・津田地区特定環境保全公共下水道整備

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	調査対象区域の全地権者・道路管理者・公的土地情報管理機関・土地情報利活用者	佐伯地域における市道・林道・農道等の道路は、分筆や所有権移転が行われていない未登記道路が多く、道路隣接地の地権者が世代交代した現在、公共工事等の進捗に支障が生じつつある。ついては下水道整備計画区域がある津田地区の道路敷地とその隣接地の筆界・権原を明らかにし、地図と土地情報を公的基礎資料として整備する事により、道路保全管理の適正化、インフラ整備等の各種行政施策を促する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	国補助金事務、計画作成、契約事務、他団体との調整、閲覧・認証事務　他	法務局 広島県	事業内容に関する協議先

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・概況・予備調査、調査図素図・地籍調査票等作成（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象道路とその隣接地（及びこれら外周の隣接地）のすべての地番及び長狭物の登記情報・土地資料を収集・精査し、現況道路形状・地形との照合で基本地図及び簿冊類を作成する。
・地権者・相続権者調査（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　調査対象地及び外周隣接地の土地管理者・権利者を追跡調査し、事業内容を周知し協力体制を構築する。
・一筆地調査・地籍測量業務の委託事務（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
　地権者通知及び現地立会による境界等調査ならびに境界標設置、調査図の作成及び調査記録・簿冊類の整理。現地における地籍図根多角測量、地籍図根細部測量、一筆地測量の実施。
・成果の地権者閲覧・認証請求・法務局送付事務の計画作成（地籍調査作業規程準則及び同運用基準に基づく）
・事業期間：平成２５年度～平成３２年度
・事業費関連

【歳入】

地籍調査事業負担金（県負担金）	4,168 千円（規定の事業費対象項目の3/4（国2/4＋県1/4））
臨時職員雇用保険料	3 千円

【歳出】　（小計　5,560 千円）　（小計　4,493 千円）

（補助金対象分）		（補助金非対象分）	
臨時職員賃金・交通費	273 千円	臨時職員賃金・交通費・共済費	871 千円
報償費（現地案内謝礼）	14 千円	旅費・研修負担金	154 千円
境界資材等	44 千円	予備資材・事務・装備品消耗品	266 千円
刈払機使用料・混合油	13 千円	役務費（郵送料・翻訳）	140 千円
役務費（郵送料）	159 千円	自動車経費（燃料・修理・検査）	107 千円
一筆地調査・測量委託料等	5,057 千円	道路地籍調査業務	2,800 千円
		使用料（プロッター）	136 千円
		高速道路通行料	19 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			16,684,640	26,142,000	10,053,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		10,790,658	16,198,000	4,168,000	
	借入金（市債）					
	その他（使用料など）			4,000	3,000	
	市（市税など）		5,893,982	9,940,000	5,882,000	
人件費（按分）B			2.66 人 22,498,280	2.66 人 22,894,620	2.66 人 22,844,080	
総事業費（A+B）			39,182,920	49,036,620	32,897,080	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	335	419	281	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	津田地区の下水道整備計画区域等の未登記道路周辺の現地調査・測量	km^2（累計）	0.26 (0.78)	0.38 (1.16)	0.01 (1.17)	0.14 (1.50)	
成果	正確な道路登記情報・地図の作成による行政基礎資料の整備	km^2（累計）	0.00 (0.0)	0.00 (0.0)	0.28 (0.28)	0.38 (1.16)	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	05	農林水産業費
	項	02	林業費
	目	02	林業振興費

事業名	林道維持管理事業	事業開始年度	平成　　年度
	林道維持管理事業	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市林道管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	林業従事者	林業従事者の生産活動に不可欠な基盤施設である林道を健全な状態で管理をすることを目的として、受益者の自主的な管理を目指し、受益者の安全確保に主眼をおいた効率的な維持補修を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・要望内容の現地確認、土地所有者の確認、検討等 ・補修方法の検討、設計 ・現場管理、補修方法の検証等	林業従事者	

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容

林業生産活動の基盤となる林道を受益者の安全確保に主眼をおいた維持補修を行い、より良い林業生産環境の保全、提供を行う。老朽化施設の長寿命化を図る。

・事業費関連

【歳出】

経常分

林道草刈業務委託料	7,700 千円
林道パトロール業務委託料	215 千円
林道除雪業務委託料	420 千円
各所維持補修費	10,543 千円
補修用材料費	470 千円
池の谷線舗装補修工事	800 千円
平家線舗装補修工事	800 千円
小計	20,948 千円

臨時分

【歳入】

育成林整備事業補助金	3,250 千円
高速道路区域内構造物補修助成金	1,500 千円
公共施設等整備基金繰入金	2,000 千円

【歳出】

跨高速道路橋点検委託料	2,518 千円
林道橋点検業務	5,100 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			23,012,000	38,148,000	28,566,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,300,000	9,100,000	3,250,000
	借入金（市債）			3,100,000	
	その他（使用料など）		1,000,000	4,000,000	3,500,000
	市（市税など）		20,712,000	21,948,000	21,816,000
人件費（按分）B			1.25 人 10,572,500	1.25 人 10,758,750	1.25 人 10,735,000
総事業費（A+B）			33,584,500	48,906,750	39,301,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	287	418	336
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	補修要望	件	36	30	30	25	
	草刈要望	件	15	15	15	15	
成果	補修実績	件	36	30	30	25	
	草刈実績	件	20	15	15	15	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	02	道路橋りょう費
	目	01	道路橋りょう維持費

事業名	橋りょう維持管理事業	事業開始年度	平成　20　年度
	橋りょうの維持管理	根拠法令 条例 個別計画 等	－

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、道路利用者等	・道路利用者の安全を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・橋りょう点検 ・長寿命化修繕計画の策定及び実施	－	－

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】
　老朽化した橋りょうの集中的な架替えや大規模な補修による財政負担を軽減させるため、アセットマネジメント（長寿命化修繕計画）に基づいた、橋りょうの維持修繕を行う。

・事業費関連

【歳入】	94,925 千円
社会資本整備総合交付金	51,425 千円
橋りょう整備事業債（公共事業等債）	24,500 千円
公共施設等整備基金繰入金	19,000 千円
【歳出】	
◎経常経費分	6,238 千円
各所橋りょう補修工事	6,000 千円
橋りょうアセットマネジメントシステム利用料	238 千円
◎臨時経費分	95,500 千円
橋りょう定期点検業務　N=26橋	33,000 千円
須川田外1橋調査設計業務	5,500 千円
妙音寺原橋修繕工事（NECXO委託）	25,000 千円
別府橋外2橋修繕工事	32,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			114,922,864	115,738,000	101,738,000
財源内訳	国庫支出金		57,337,000	59,125,000	51,425,000
	県支出金				
	借入金（市債）		36,100,000	30,100,000	24,500,000
	その他（使用料など）			20,000,000	19,000,000
	市（市税など）		21,485,864	6,513,000	6,813,000
人件費（按分）B			1.20 人 10,149,600	1.20 人 10,328,400	1.20 人 10,305,600
総事業費（A+B）			125,072,464	126,066,400	112,043,600
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	1,068	1,076	958
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	橋りょう補修	橋	17	15	15	15	
成果	橋りょうの健全化	橋	17	15	15	15	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名	建設部　維持管理課	
予算科目	会計	01 一般会計
	款	07 土木費
	項	04 都市計画費
	目	06 公園管理費

事業名	公園維持管理事業	事業開始年度	平成　　年度
	公園維持管理事業	根拠法令 条例 個別計画 等	都市公園法 廿日市市公園条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	地域住民のコミュニティ（憩い）の場及び子どもの遊び場として、安全・安心で、利用しやすい公園を目指し、地域との協働管理を踏まえ施設の維持管理を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・遊具等の安全点検、要望内容の現地確認、検討等 ・補修方法や樹木剪定の検討、設計、契約等 ・現場管理、補修方法の検証等　・アダプト認定事務及び補助金関連事務	町内会 アダプト認定団体	

3 平成 29 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容

公園施設を安全・快適に利用できるよう定期的に遊具等の点検や維持補修を行い、公園樹木の剪定等の管理も合わせて実施している。

防災公園の耐震性貯水槽の維持管理に関する負担金を水道局に納入している。

緑化推進事業として、みどり祭りを実施し、樹木の保存・再生アダプト活動に対しても補助金を交付している。

広島県が管理する宮島公園の管理委託を受託し、トイレや園路等の清掃及びトイレ浄化槽の点検管理を行っている。広島県と共同し宮島公園内の松くい虫防除事業の負担を行っている。

・事業費関連

【歳入】	公園使用料	664 千円		
	宮島公園施設等管理委託金	6,152 千円		
	電気・水道料	436 千円		
	過疎地域自立促進特別事業債	2,800 千円		
【歳出】	（経常分）		（臨時分）	
	各所公園施設修繕	6,216 千円	峰高公園歩道橋保守点検業務	2,018 千円
	各所公園管理業務委託	33,568 千円	峰高公園多目的広場維持管理工事	1,300 千円
	宮島公園便所点検清掃業務委託	1,193 千円		
	宮島弥山展望台清掃等業務委託	2,783 千円		
	近隣公園等樹木管理工事（10件）	37,730 千円		
	各所維持補修費	18,100 千円		
	補修用材料費	150 千円		
	アダプト補助金	650 千円		
	松くい虫防除事業負担金	1,431 千円		
	耐震性貯水槽維持管理負担金	260 千円		
	その他事業費	21,830 千円		

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			124,658,000	122,600,000	127,229,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		5,652,000	6,528,000	6,152,000
	借入金（市債）		4,000,000	4,000,000	2,800,000
	その他（使用料など）		623,191	1,064,000	1,100,000
	市（市税など）		114,382,809	111,008,000	117,177,000
人件費（按分）B			1.25 人 10,572,500	1.25 人 10,758,750	1.25 人 10,735,000
総事業費（A+B）			135,230,500	133,358,750	137,964,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	1,155	1,139	1,180
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	修繕・剪定等要望	件	230	220	230	230	
成果	修繕・剪定等実績	件	212	204	210	210	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			水道局　工務課
予算科目	会計		水道事業会計
	款	1	資本的支出
	項	1	建設改良費
	目		

事業名	上水道建設改良事業（資本的事業）	事業開始年度	平成　　年度
	廿日市・大野・佐伯地域の安定給水を図るため、水道管・施設等の整備・更新を行う。	根拠法令 条例 個別計画 等	水道法、水道事業ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	廿日市・大野・佐伯地区のお客さま（平成27年度末給水人口108,226人）	清浄にして豊富低廉な水の供給により、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	水道施設の整備、適切な維持管理により安全な水を供給する		

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・安全な水道水を安定給水するため、水道施設の更新・整備する。

【資本的収入】

拡張工事等に伴う工事負担金等	78,166 千円
固定資産売却収入	141 千円

【資本的支出】

第７次拡張事業費	
・水ノ越水源整備工事	151,864 千円
・その他（事務費等）	210 千円
第８次拡張事業費	
・測量業務委託	3,000 千円
配水管工事費	
石綿管・老朽管の更新、配水管の拡張工事及び他事業関連での配水管移設工事を行う。	
・拡張工事費	74,685 千円
・整備工事費	298,898 千円
・その他（人件費、委託料外）	133,976 千円
施設整備費	
・施設改修工事	172,295 千円
・その他（委託料外）	10,666 千円
量水器新設費・固定資産取得費	
家屋等の工事に伴い量水器を設置する。	2,130 千円
固定資産取得費	
事業に要する工具備品等を購入する。	4,612 千円
企業債償還金	157,300 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			1,260,016,000	1,461,412,000	1,009,636,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	655,000,000	488,000,000		
		その他（使用料など）	605,016,000	973,412,000	1,009,636,000	
		市（市税など）				
人件費（按分）B			人	人	人	※直接事業費に含む
総事業費（A+B）			1,260,016,000	1,461,412,000	1,009,636,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	10,758	12,477	8,633	
	②	給水人口	100,692	100,692	108,226	
		給水人口1人当たり	12,514	14,514	9,329	

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	水道管の整備延長	km	5.9	5.8	6.7	7.0	
活動							
成果	石綿管の残存延長	km	1.1	0.9	0.5	0.0	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			簡易水道局　簡易水道工務課
予算科目	会計	38	簡易水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
	目	01	簡易水道事業費

事業名	吉和・宮島地区簡易水道整備事業 吉和・宮島地域の安定給水を図るため、水道管・施設等の整備・更新を行う。	事業開始年度	平成　14　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	水道法、水道事業ビジョン

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	吉和・宮島地域のお客様 （平成27年度末給水人口2,283人　計画給水人口2,560人）	清浄にして豊富低廉な水の供給により、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	水道施設の整備、適切な維持管理により安全な水を供給する		

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・吉和・宮島地域の安定給水を図るため、施設・管路の整備・更新を行う。

【歳入】

簡易水道施設整備補助金	77,300 千円
簡易水道事業債	77,300 千円
一般会計繰入金（過疎対策事業債分）	77,300 千円
一般会計繰入金	10,430 千円

【歳出】

（吉和地域）

中津谷浄水場、高地区ポンプ所電気設備更新実施設計業務	4,300 千円
配水管整備実施設計業務	6,500 千円
配水管整備工事	19,800 千円
舗装負担金	500 千円
給水管接続替・消火栓整備工事	1,600 千円
事務費	142 千円

（宮島地域）

宮島簡易水道施設再構築検討業務	4,500 千円
大元配水池整備工事	6,000 千円
包ケ浦地区送配水管整備工事	28,000 千円
包ケ浦地区加圧ポンプ施設整備工事	34,500 千円
厳島港厳島神社線ほか配水管整備工事	132,000 千円
給水管接続替・消火栓整備工事	4,000 千円
事務費	488 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			171,271,191	495,763,000	242,330,000
財源内訳		国庫支出金	22,879,000	110,800,000	77,300,000
		県支出金			
		借入金（市債）	80,627,021	280,100,000	77,300,000
		その他（使用料など）	67,765,170	104,863,000	87,730,000
		市（市税など）			
人件費（按分）B			3.00 人 25,374,000	3.00 人 25,821,000	3.00 人 25,764,000
総事業費（A+B）			196,645,191	521,584,000	268,094,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	1,679	4,453	2,292
	②	給水人口	9,992	9,992	2,283
			19,680	52,200	117,431

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	安定給水（有効率の向上）・吉和	%	57.3	72.4	74.4	80.2	
	安定給水（有効率の向上）・宮島	%	98.7	99.0	99.0	99.0	
成果	有効率・吉和	%	57.3	60.0	65.0	70.0	
	有効率・宮島	%	98.7	99.0	99.0	99.0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　下水道課
予算科目	会計	33	公共下水道事業特別会計
	款	02	事業費
	項	01	事業費
	目	01	公共下水道事業

事業名	公共下水道整備事業
	公共下水道事業計画区域の整備（効率的な下水道整備）

事業開始年度	昭和　49　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	下水道法、廿日市市下水道条例、公共下水道中期経営計画、社会資本整備計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市街化区域内市民	安心で快適な暮らしを支えるため、生活基盤施設である下水道を計画的に整備し、下水道の利用できる快適な生活基盤整備を進めます。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	地域の状況把握や市民の要望把握をしたうえで、効率的な下水道計画の策定および事業実施	国・県・下水道事業団	補助金事務及び公共下水道事業の研修

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

《事業の概要》
・下水管整備工事（汚水・雨水）
　《廿日市》　整備面積　汚水193.5ha　　整備延長　汚水4.7ｋｍ 雨水0.2km
　《佐伯》　汚水整備面積　3.0ha　延長　1.7ｋｍ
　《大野》　整備面積　汚水6.5ha　　整備延長　汚水2.2ｋｍ 雨水0.03km
・基本・詳細設計委託　現地状況の調査や施工方法の決定、実施設計図書の作成などを行う。

・事業費関連
【歳入】

社会資本整備総合交付金	887,000 千円	
下水道事業債	1,161,856 千円	
公共下水道受益者負担金等	33,360 千円	
その他（受託工事費等）	2,274 千円	
過疎対策事業債	95,700 千円	※一般会計繰出金

【歳出】　（千円）

地区	事業費計	業務委託料	工事請負費	用地購入費	補償費	建設負担金	事務費
廿日市処理区	1,042,302	558,000	462,840		10,000	7,600	3,862
佐伯処理区	235,668	17,000	217,168		1,500		
吉和処理区	1,000	1,000					
大野処理区	510,800	244,500	228,200	9,400	18,000	9,900	800
宮島処理区	423,200	422,700	500				

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			1,320,266,533	2,197,086,000	2,212,970
財源内訳		国庫支出金	548,053,500	947,000,000	887,000,000
		県支出金			
		借入金（市債）	694,300,000	1,072,708,000	1,161,856,000
		その他（使用料など）	67,279,033	120,996,000	131,334,000
		市（市税など）	10,634,000	56,382,000	-2,177,977,030
人件費（按分）B			9.00 人 76,122,000	9.00 人 77,463,000	9.00 人 77,292,000
総事業費（A+B）			1,396,388,533	2,274,549,000	79,504,970
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	11,922	19,419	680
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	整備面積	ha	1,181	1,213	1,379	1,482	
活動							
成果	人口普及率	%	43.2	43.6	56.8	61.1	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方　向　性　1 くらしを守る
重 点 施 策　3 安全で安心なまちをつくる
施 策 方 針　4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　維持管理課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	03	河川費
	目	02	海岸保全費

事業名	港湾施設維持管理事業	事業開始年度	平成　　年度
	港湾施設維持管理事業	根拠法令 条例 個別計画 等	港湾法 廿日市市港湾施設管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、観光客	台風等の異常気象時、高潮、波浪による災害から市民の生命、財産及び観光客の安全確保のため適正な維持管理を行う。 行楽、修学旅行シーズンに観光客が安全、安心に来島できるよう適正な維持管理を行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・要望内容の現地確認、検討等 ・補修方法の検討、設計、契約等 ・現場管理、補修方法の検証等　・港湾施設使用の許認可、使用料の徴収	―	―

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・事業内容
外郭施設（護岸）、係留施設（桟橋）、船舶役務用施設（船舶給水施設及び電気施設）、保管施設（野積場）及び港湾環境整備施設（緑地広場）の維持補修を実施している。
老朽化している施設の長寿命化を図る。

・事業関連費
【歳入】

桟橋使用料	20 千円
野積場使用料	1,992 千円
有之浦陸こう保守点検委託金	1,230 千円
港湾施設整備対策事業債（過疎対策事業債）	2,300 千円

【歳出】
経常分

桟橋保守点検業務（網の浦、杉の浦）	54 千円
有ノ浦陸こう保守点検業務	544 千円
有ノ浦陸こう操作業務	687 千円
防潮扉開閉業務	91 千円
聖崎灯台点検管理業務	50 千円
維持補修費	1,530 千円
その他事業費	393 千円

臨時分

杉之浦　浮桟橋詳細点検	2,300 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			2,504,000	6,299,000	5,649,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金	586,000	1,230,000	1,230,000
		借入金（市債）		3,000,000	2,300,000
		その他（使用料など）		2,010,000	2,012,000
		市（市税など）	1,919,000	59,000	107,000
人件費（按分）B			0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000
総事業費（A+B）			6,733,000	10,602,500	9,943,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	57	91	85
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	港湾施設補修	件	7	7	7	7	
成果	港湾施設の健全化	件	7	7	7	7	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　住宅政策課
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
	目	01	住宅管理費

事業名	市営住宅等管理事業 廿日市市住宅整備基本計画改定に係る基本調査業務委託	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、住宅困窮者	将来における世帯数の減少及び世帯構成の変化並びに少子高齢化等による住宅需要の変化に対応し、安心で住みやすい市営住宅を供給していくため、平成３０年度に廿日市市住宅整備基本計画の改訂を行う。この事業の目的はその基本となる情報を調査し分析するもの。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	調査・計画策定	国・県・賃貸住宅事業者・空家所有者	住生活基本計画との協議調整

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

平成３０年度に住宅整備基本計画の改訂を行う。
平成２９年度は、その前段として、地域別の住宅状況や世帯環境、所得層、年齢層等の調査を行い、将来的な需要等を分析する等の業務を行う。

【歳入】　（千円）
国：社会資本整備総合交付金（補助率：45/100）　1,206

【歳出】
廿日市市住宅整備基本計画改定に係る基本調査業務委託　2,680

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				2,680,000	
財源内訳	国庫支出金			1,206,000	
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			1,474,000	
人件費（按分）B		人	人	1.00 人 8,588,000	
総事業費（A+B）				11,268,000	
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり			96	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	関係調査等	%			100	―	
成果	計画策定に係る基本情報の取得	%			100	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　住宅政策課
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
	目	01	住宅管理費

事業名	市営住宅等管理事業	事業開始年度	平成　24　年度
	市営住宅等大規模修繕事業（長寿命化型工事　外）	根拠法令 条例 個別計画 等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例・廿日市市営住宅等長寿命化計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	住宅に困窮する低所得の市民	本市において、平成24年1月に策定した「廿日市市市営住宅等長寿命化計画（平成26年3月一部改定）」に基づき、主に、老朽化した住宅の改善を行い、市営住宅等ストックを長持ちさせ、引き続き住宅に困窮する低所得者に対する積極的な供給を図るため当該事業を実施する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業工程の管理、事業計画策定 ・交付金申請、委託料等の支払い ・入居者等への説明・調整	・施工事業者 ・広島県 ・営繕係	・設計業務、地質調査業務　等 ・交付金申請（県内同一申請） ・積算、業務の発注及び管理　等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

(1) 事業の具体的内容

【長寿命化型】仕様のグレードアップ等により、既存住宅ストックを長持ちさせる工事

①外壁改修工事・・・断熱仕上げ塗材吹付工法、バルコニー手摺のアルミ化

②屋上防水改修工事・・・屋上防水層を合成高分子系ルーフィングシート防水断熱工法にグレードアップ

(2) 事業費関連（当初予算）　※単独、補助分を合わせて記載

【歳入】

交付金（社資総）	8,868 千円
起債	10,700 千円
一般財源	4,825 千円
合計	24,393 千円

【歳出】

物見山２号館建築材料検査手数料	270 千円
物見山２号館中性化・圧縮強度検査手数料	195 千円
網之浦住宅建築材料検査手数料	162 千円
網之浦住宅外壁改修設計業務	2,145 千円
物見山住宅２号館屋上防水改修及び外壁劣化調査・改修設計業務	2,958 千円
大東住宅屋上防水改修設計業務	757 千円
大東住宅屋上防水改修工事	9,097 千円
物見山住宅１１号館屋上防水改修設計業務	758 千円
物見山住宅１１号館屋上防水改修工事	8,051 千円
合計	24,393 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			12,405,960	240,462,000	24,393,000
財源内訳	国庫支出金		5,378,000	108,205,000	8,868,000
	県支出金				
	借入金（市債）		3,800,000	130,400,000	10,700,000
	その他（使用料など）		3,227,960		
	市（市税など）			1,857,000	4,825,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			20,863,960	249,069,000	32,981,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	178	2,126	282
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	市営住宅等ストックの長寿命化型改善（外壁改修、屋上防水改修工事等）	件	1.5	4	2	40（全体）	設計業務除く
成果	整備率（計画期間内の工事全体における割合）	%	21.25	31.25	36.25	100.00	設計業務除く

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名			建設部　住宅政策課
予算科目	会計	44	市営住宅事業特別会計
	款	01	市営住宅事業費
	項	01	市営住宅事業費
	目	02	住宅建設費

事業名	市営住宅建設事業 市営新宮原住宅建替事業	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	公営住宅法・廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例・第二次廿日市市住宅整備基本計画　等

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	住宅に困窮する低所得の市民	主に昭和４２年に建設された新宮原住宅（東側）を、高齢者や障がい者が使いやすい住宅として、平成３０年度末までに新たに２４戸を整備する。 また、新宮原住宅の完成に伴い、中小原住宅（昭和40年度建設ほか）の廃止を行う（統廃合）

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・事業工程の管理、事業計画策定 ・交付金申請、業務委託料の支払い ・入居者等への説明・移転調整	・施工事業者 ・広島県 ・営繕係	・設計業務、地質調査業務　等 ・交付金申請（県内同一申請） ・積算、業務の発注及び管理　等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

(1) 全体スケジュール

【平成27年度】設計(基本・解体設計)、地質調査
【平成28年度】設計（実施）、解体工事、家屋調査及び移転補償、（平成29年度工事費の前払金）
【平成29年度】建設工事（建・電・給）及び工事監理
【平成30年度】戻り入居及び中小原からの転居（移転補償）、解体工事（中小原）

(2) 事業費関連（当初予算）　※単独、補助分を合わせて記載

【歳入】

社会資本整備総合交付金	
補助対象事業費	
204,341×0.45+1,908×0.5＝	92,907　千円
起債	347,000　千円
一般財源	2,718　千円
	442,625　千円

【歳出】

構造適合判定手数料	208　千円
水道施設負担金	2,430　千円
建設工事施工監理業務委託	0　千円
建設工事	439,987　千円
	442,625　千円

【債務負担行為】
建設工事施工監理業務委託　11,032　千円
（H29からH30まで）

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			3,126,600	32,310,000	442,625,000
財源内訳	国庫支出金		1,405,000	11,987,000	92,907,000
	県支出金				
	借入金（市債）			11,000,000	347,000,000
	その他(使用料など)				
	市（市税など）		1,721,600	9,323,000	2,718,000
人件費（按分）B			1.50　人 12,687,000	1.50　人 12,910,500	1.50　人 12,882,000
総事業費(A+B)			15,813,600	45,220,500	455,507,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	135	386	3,895
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	老朽化した住宅の建替・統合	戸	—	—	—	100	新規建設２４戸
						（H30年度完了）	解体除却２６戸
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	3 安全で安心なまちをつくる
施策方針	4 持続可能なまちづくり

担当課名	建設部 住宅政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	01	土木管理費
	目	02	建築指導費

事業名	空き家対策推進事業 空き家対策推進事業	事業開始年度	平成 27 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	空家等対策の推進に関する特別措置法

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	空き家等の所有者・地域住民	地域住民の生活環境の保全を図り、空き家の活用を促進し、空き家の増加を抑制する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	空き家対策計画を策定し、空き家の活用、適正な維持管理の指導等	国・県	空き家等に関する施策の実施に要する費用の補助及び連携した空き家対策の推進

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、特措法）が平成27年5月26日に施行された。

防災、衛生、景観等について地域住民に深刻な影響を及ぼす不適切な管理の空き家等が増加傾向にあり、全国的にも空き家問題として関心の高い状況で、今後の高齢化・人口減少予測の中で、本市においても急激に進行する恐れがあることから、空き家対策の推進に向けて早急に取り組む必要がある。

この対策を総合的かつ計画的に実施するため、現在、空き家等対策協議会運営及び対策計画の策定等を行っている。

平成29年度においては、引き続き空き家等対策協議会の設置及び対策計画の策定等を行うとともに、危険空家の除却補助事業を実施していく。

【歳入】 （千円）

国：社会資本整備総合交付金（補助率：1/2） 750

【歳出】

協議会運営等 433

廿日市市空家等対策計画策定支援業務 2,000

空き家活用支援補助： 1,600

（改修）@400×1件+（改修加算対象）@600×1件+（自己改修材料費）@100×2件+（家財整理）@50×8件

危険空家等除却事業補助： 1,500

@300×5件

計 5,533

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A		1,000,000	11,234,000	5,533,000	
財源内訳	国庫支出金	500,000	4,360,000	750,000	
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）	500,000	6,874,000	4,783,000	
人件費（按分）B		1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000	
総事業費（A+B）		9,458,000	19,841,000	14,121,000	
単位コスト換算	① 人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり	81	169	121	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	空家等対策計画策定	%	25	50	100	－	
	危険空家等の解消	戸/年	－	－	5	5	
成果	空家等対策計画策定	%	25	50	100	－	
	危険空家等の解消	年	－	－	5	20	H29から累積

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1	救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名	福祉保健部　健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	休日・夜間急患診療所管理運営事業 休日・夜間診療の実施	事業開始年度	平成　14　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	休日・夜間急患診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民	休日・夜間の急病患者の初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	設備の更新	佐伯地区医師会	医療機器更新に関する相談、助言

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・休日・夜間急患診療所の医療機器の更新

【歳出】
・備品購入費（100万円以上）
　X線高電圧装置　　3,456　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			7,738,514		3,456,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）	500,000			
		市（市税など）	7,238,514		3,456,000	
人件費（按分）B			0.03　人 253,740	人	0.03　人 257,640	
総事業費（A+B）			7,992,254		3,713,640	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり	68		32	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	休日・夜間急患診療所設置数	箇所	1	1	1	1	
活動							
成果	休日・夜間急患診療所開設日	日	366	365	365	365	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	休日・夜間急患診療所管理運営事業	事業開始年度	平成　14　年度
	休日・夜間診療の実施	根拠法令 条例 個別計画 等	休日・夜間急患診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	休日・夜間の急病患者の初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	医療機器等の維持管理、更新事務	廿日市市社会福祉協議会等	診療所管理

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・休日・夜間急患診療所の管理・運営

【歳入】
休日・夜間急患診療所使用料　3,272 千円

【歳出】
需用費
　光熱水費　23 千円
　設備修繕料（医療機器等）　100 千円
委託料
　施設管理業務　3,129 千円
使用料及び賃借料
　公共下水道使用料　20 千円

・受診状況

		H25年度	H26年度	H27年度
内科	開設日（日）	365	365	366
	受診者（人）	6,598	6,816	6,859
外科	開設日（日）			99
	受診者（人）			151
受診者合計（人）		6,598	6,816	7,010

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A		3,063,202	3,233,000	3,272,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	3,063,202	2,760,000	3,272,000	
	市（市税など）		473,000		
人件費（按分）B		0.02 人 169,160	0.05 人 430,350	0.02 人 171,760	
総事業費（A+B）		3,232,362	3,663,350	3,443,760	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり	28	31	29	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	休日・夜間急患診療所設置数	箇所	1	1	1	1	
活動							
成果	休日・夜間急患診療所開設日	日	366	365	365	365	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	休日・夜間急患診療所管理運営事業
	休日・夜間診療の実施

事業開始年度	平成　14　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	休日・夜間急患診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	休日・夜間の急病患者の初期救急医療体制を確保することで、市民の安心・安全の充実を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	診療所及び事務・医療機器等の維持管理、更新事務、使用料入金事務、各種契約、消耗品等の契約、支払事務，医師、看護師、薬剤師の委嘱、看護師当番調整事務	佐伯地区医師会 廿日市市薬剤師会	医師、薬剤師の当番調整、レセプト点検、診療所管理

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・休日・夜間急患診療所の管理・運営

【歳入】

休日・夜間急患診療所使用料	62,267 千円
休日・夜間急患診療所手数料	151 千円
私用電報・電話料	1 千円
ふるさと創生基金繰入金	1,160 千円

・受診状況

		H25年度	H26年度	H27年度
内科	開設日（日）	365	365	366
	受診者（人）	6,598	6,816	6,859
外科	開設日（日）			99
	受診者（人）			151
受診者合計（人）		6,598	6,816	7,010

【歳出】

報酬（管理者、医師、薬剤師、看護師）	43,940 千円
共済費	137 千円
報償費	35 千円
旅費	139 千円
需用費（医薬材料費ほか）	11,967 千円
役務費（クリーニング代ほか）	586 千円
委託料（医療事務、廃棄物処分、医療機器保守ほか）	8,895 千円
使用料及び賃借料（レセプトＰＣほか）	457 千円
負担金、補助及び交付金	20 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			60,635,144	64,760,000	66,176,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金			
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）	60,635,144	62,847,000	63,579,000
		市（市税など）		1,913,000	2,597,000
人件費（按分）B			0.35 人 2,960,300	0.35 人 3,012,450	0.35 人 3,005,800
総事業費（A+B）			63,595,444	67,772,450	69,181,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	543	579	592
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	休日・夜間急患診療所設置数	箇所	1	1	1	1	
活動							
成果	休日・夜間急患診療所開設日	日	366	365	365	365	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1 救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名	消防本部　総務課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	救急救命士育成事業	事業開始年度	平成　6　年度
	救急救命士の養成	根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法、救急救命士法 第６次総合計画 人材育成実施計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	救急救命を必要とする傷病者	救急救命士を計画的に養成するとともに、応急処置等の質を向上させるための教育研修の充実を図ることにより、救急救命士の処置範囲の拡大等に対応した救急業務の高度化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	人材の養成・育成研修等の事務調整	広島県消防学校 広島市（救急救命士養成所） ＪＡ広島総合病院	人材の養成・育成研修の実施

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

事業内容
- 救急救命士を新たに1名養成する。
  広島市救急救命士養成所において研修し、国家試験を経て救急救命士となる。
- 広島県消防学校において、現任の救急救命士のレベルアップを図る。
  ブラッシュアップコース2名　一般外傷コース2名　指導員育成コース3名　エアウェイスコープコース2名
- ＪＡ広島総合病院において、救急救命士に必要な技術を学ぶ。
  薬剤投与研修1名、気管挿管研修2名、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管研修2名
- 救急救命士追加２行為研修6名
- 外傷セミナー新規3名、更新8名

【歳出】

■新規養成（1名）		
救急救命士新規養成	2,021千円	養成所経費、国家試験
■前年度新規養成（1名）		
救急救命士免許申請	20千円	免許登録等
■育成（消防学校9名、その他22名）		
消防学校での研修	170千円	ブラッシュアップ、外傷、指導員養成等
その他研修等（ＪＡ広島総合病院等）	1,016千円	気管挿管、薬剤投与等
合計	3,227千円	

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			3,264,796	3,530,000	3,227,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		3,264,796	3,530,000	3,227,000
人件費（按分）B			0.50 人 4,229,000	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000
総事業費（A+B）			7,493,796	7,833,500	7,521,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	64	67	64
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	救急救命士養成人数	人	1	1	1	2	
成果	消防署配置の救急救命士数	人	35	38	39	40	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1	救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	01	常備消防費

事業名	救急救助艇整備事業（宮島水上2）	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法第６条（市町村の消防責任） 消防車両更新計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	災害現場において迅速、確実な消防活動行うために必要な救急救助艇の配備を行うとともに、海上の救急・消防体制を構築し、市民の安全・安心を確保することを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	救急救助艇仕様書の作成 契約事務	請負業者	入札等参加 船艇の納品

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・消防力の維持を目的とし、救急救助艇（宮島水上２）を更新することとし、これに係る必要な経費を計上する。なお、救急救助艇の更新基準は２５年であるが、現船舶は、平成５年度に宮島水族館に配備され、平成１６年に消防へ移管、配備後２４年が経過し、機関と動力伝達部分の劣化が著しいため更新を実施する。

・救急救助艇（宮島水上２）
　宮島水上１（もみじ）の上架中に夜間の救急搬送、廿日市市管内の水難救助活動および捜索に出動するもの。　また、各種調査にも活動することもできる。
　なお、更新する船舶は、現行の船舶と比べ、船室を設け低騒音のため、救急隊が傷病者の観察がしやすく、傷病者に対して負担を少なくしている。

・事業費関連
【歳入】
　過疎対策事業債　　18,100　千円

【歳出】
　旅費　　54　千円
　役務費　　1,280　千円
　備品購入費　　19,000　千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A				20,334,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）			18,100,000	
	その他（使用料など）				
	市（市税など）			2,234,000	
人件費（按分）B		人	人	0.41　人 3,521,080	
総事業費（A+B）				23,855,080	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
	市民1人当たり			204	
	②				

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	車両及び資機材の更新				更新完了	―	
成果	各署分署への配備				配備完了	―	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1	救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名			消防本部　警防課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
	目	03	消防施設費

事業名	高機能消防指令センター整備事業	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	消防組織法第６条（市町村の消防責任）

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	火災、救急等、生命、身体に危機が迫っている市民	平成20年度に整備した高機能消防指令センターが、老朽化が見込まれる平成32年度をめどに更新整備を行うことにより、市民からの１１９通報に対して迅速かつ的確に消防車および救急車等を現場に向けて出動させるという通信業務の質を維持及び向上させることにより市民の安心、安全を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
消防本部	システム概要の検討、工事の監督	設計事務所 施工メーカー	高機能消防指令センターの更新に係る設計及び工事

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

事業内容
　平成２０年度に整備した高機能消防指令センターについて、老朽化が見込まれる平成３２年度に更新整備する。

【歳出】

スケジュール

平成29年度	5,031千円	基本計画	5,000千円
		先進地視察	31千円

検討支援業務は、次の業務を委託する。
・現在の高機能消防指令センターを稼動停止することなく、既設箇所に整備するか。
・消防救急デジタル無線設備と新指令センターの整合性について、コストや操作について検討する。

平成30年度	7,215千円	実施設計	7,215千円
平成31年度	0円 （債務負担行為）	機器製作、設置工事 監理業務委託	0千円 0千円
平成32年度	658,675千円	機器製作、設置工事 監理業務委託	644,116千円 14,559千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					5,031,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）			5,031,000	
人件費（按分）B			人	人	0.20 人 1,717,600	
総事業費（A+B）					6,748,600	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			58	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	119通報受信件数	件	6,811	6,935	―	―	
活動							
成果	機器整備の設計・整備				基本計画	機器製作設置	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1	救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名	福祉保健部　健康推進課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	吉和診療所管理運営事業	事業開始年度	昭和　58　年度
	初期医療体制の確立	根拠法令 条例 個別計画 等	吉和診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	吉和地域の市民	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	診療所の運営・維持管理業務 県への派遣医師の要望	県 江島歯科医院	診療所医師の派遣 歯科診療業務の実施

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・吉和地域の市民の初期医療体制として、吉和診療所（内科・歯科）を運営する。
内科：H8～、常設化H15～
歯科：S58～

・受診状況　　単位：人

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
内科	5,250	4,410	3,850	3,648	3,884
歯科	473	349	324	274	198
計	5,723	4,759	4,174	3,922	4,082

・事業費関連

【歳入】

吉和診療所使用料	43,300 千円
吉和診療所手数料	103 千円
県補助金（へき地診療所運営費補助金）	6,341 千円
雇用保険料	12 千円
介護保険等主治医意見書作成料	129 千円
地域医療セミナー協力金	10 千円
ふるさと創生基金繰入金	10 千円

【歳出】

報酬（医師、看護師、医療事務員）	9,875 千円
需用費（医薬材料費ほか）	23,538 千円
役務費（郵便料、損害保険料ほか）	889 千円
委託料（歯科診療、検査業務ほか）	7,737 千円
使用料及び賃借料（事務・医療機器ほか）	2,078 千円
負担金（医師派遣、代診派遣医師ほか）	18,552 千円
その他管理運営費（旅費ほか）	1,509 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A		62,782,082	63,624,000	64,178,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	6,399,000	7,298,000	6,341,000
	借入金（市債）			
	その他（使用料など）	45,738,958	44,412,000	43,564,000
	市（市税など）	10,644,124	11,914,000	14,273,000
人件費（按分）B		0.45 人 3,806,100	0.45 人 3,873,150	0.45 人 3,864,600
総事業費（A+B）		66,588,182	67,497,150	68,042,600
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
	市民1人当たり	569	576	582
	②			

目達成度標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	へき地診療所開設箇所	箇所	1	1	1	1	
活動							
成果	吉和診療所開設日の維持	日	215	215	215	215	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	くらしを守る
重点施策	4	いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	1	救急医療・高度医療・へき地医療の推進

担当課名			福祉保健部　健康推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	07	診療所費

事業名	吉和診療所管理運営事業（施設管理）
	初期医療体制の確立

事業開始年度	昭和　58　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	吉和診療所条例 広島県保健医療計画 廿日市市地域医療構想

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	吉和地域の市民	過疎地域における初期医療体制の確保を図り、市民が安心して医療にかかれる体制を維持する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	診療所の運営・維持管理業務	県 江島歯科医院	診療所管理

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・吉和地域の市民の初期医療体制として、吉和診療所（内科・歯科）を運営する。
内科：H8～、常設化H15～
歯科：S58～

・受診状況　　単位：人

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
内科受診者数	5,250	4,410	3,850	3,648	3,884
歯科受診者数	473	349	324	274	198
計	5,723	4,759	4,174	3,922	4,082

【歳入】
吉和診療所使用料　　2,000 千円

【歳出】施設管理費
需用費（燃料費ほか）　　1,190 千円
委託料（機械警備、施設清掃）　　789 千円
使用料及び賃借料（下水道使用料）　　21 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			1,297,627	1,614,000	2,000,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）		1,297,627	1,607,000	2,000,000
	市（市税など）			7,000	
人件費（按分）B			0.03 人 253,740	0.03 人	0.03 人 257,640
総事業費（A+B）			1,551,367	1,614,000	2,257,640
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	13	14	19
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	へき地診療所開設箇所	箇所	1	1	1	1	
活動							
成果	吉和診療所開設日の維持	日	215	215	215	215	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　障害福祉課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	11	障害者福祉費

事業名	社会福祉施設整備助成事業
	社会福祉施設整備助成事業

事業開始年度	平成　19　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市グループホーム・ケアホーム整備事業所補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	障がいのある人	親亡き後に障がいのある人が安心して生活できる場の確保等のため、廿日市市内に建設されるグループホーム等の建設費の一部助成を行い、施設整備の促進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	補助金の交付	社会福祉法人等	施設の建設及び事業の運営。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○生活介護、就労継続支援Ｂ型、就労移行支援、グループホーム等整備事業補助金の交付

障がいのある人を対象とする生活介護、就労継続支援Ｂ型、就労移行支援、グループホーム、児童発達支援センターの事業等を行うものに対し、施設整備に要する経費の一部を補助する。

新たに生活介護事業所等を建設する場合の建設工事費、工事請負費、工事事務費及び附属設備等の経費であって、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金等の採択を受けた法人を対象とし、工事費の1/8、補助残額の1/2又は、1,000万円を限度とする。

【歳入】
・社会福祉施設整備事業債（充当率80%）　8,000 千円

【歳出】
・社会福祉施設整備補助金　10,000 千円

生活介護　昼間、常時介護が必要な障がいのある人に対し、施設等において食事や入浴、排せつの介護、生活活動や創造的活動の機会の提供する。

就労継続支援B型　一般企業等での就労が困難であり、年齢や体力面で就労が困難な人に対して、就労や生産活動の場を提供し、知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。

就労移行支援　一般就労を希望する障がいのある人に対して、一定期間、生産活動等の機会を提供し、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を行う。

グループホーム　夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助、入浴、排せつ、食事の介護等を行う。

児童発達支援センター　障がいのある児童に対して、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う。

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			10,000,000	3,000,000	10,000,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）	8,000,000	2,400,000	8,000,000	
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	2,000,000	600,000	2,000,000	
人件費（按分）B			0.02 人 169,160	0.02 人 172,140	0.02 人 171,760	
総事業費（A+B）			10,169,160	3,172,140	10,171,760	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	87	27	87	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	補助施設数	箇所	1	2	1	―	
活動							
成果	グループホームの利用者数	人	66	71	102	―	
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　高齢介護課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	02	老人福祉費

事業名	吉和地域高齢者施設助成事業 泊まりのできる高齢者施設の運営補助	事業開始年度	平成　29　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	吉和地域の高齢者（ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯等）	人口減少と高齢化が進む吉和地域において、福祉施設が不足することもあり、夜間等でも安心して宿泊できる施設を整備し、ひとり暮らし高齢者等の不安を払拭し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を確保する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
地域住民	財政的援助	非営利活動法人ほっと吉和	地域住民との意見集約、関係づくり

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

①事業内容
　地域性から介護施設の計画が困難であるが、吉和地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう地域住民が主体的に運営する高齢者福祉施設の運営費を補助する。

②補助金交付先
　非営利活動法人ほっと吉和

③施設概要
・高齢者の交流の場、高齢者を支える担い手の活動の場として提供するとともに、高齢者が夜間など不安なときに宿泊できる施設
・定員　５名
　１人部屋３室（手洗所つき）、２人部屋１室（間仕切あり）、事務室（仮眠室）、共同トイレ
　設備はベット6床分、事務机・椅子、暖房器具など（浴室等は福祉センターを併用）

【歳入】
　過疎対策事業債（ソフト）　3,000 千円

【歳出】
　吉和地域高齢者施設運営費補助　3,000 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					3,000,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）			3,000,000	
		その他（使用料など）				
		市（市税など）				
人件費（按分）B			人	人	0.30 人 2,576,400	
総事業費（A+B）					5,576,400	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			48	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	施設利用者数の維持	人	-	-	300	300	
成果	６５歳以上の転出者数（吉和地域）	人	-	-	0	0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名	福祉保健部　高齢介護課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	02	老人福祉費

事業名	高齢者福祉計画等策定事業 第7期廿日市市介護保険事業計画策定事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法第117条

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	高齢者	市町村は、三年を一期とする介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものと定められていることに基づき、本市の高齢者を取り巻く社会環境や地域の特性を把握し、方向性や重点施策などを明らかにする第7期廿日市市介護保険事業計画を策定する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	保健・医療・介護・福祉分野の関係機関及び地域住民と連携を図り、計画案の資料提供、調査研究等の事務	市民、医療・介護・福祉関係期間、委託業者	・専門的な視点から計画を審議し、策定策定担当者会議に提言を行う ・計画素案等の作成支援、策定委員会支援

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業概要】
- 計画期間；平成30年～32年。
- 介護・医療・福祉関係者、学識経験者、地域住民代表者等に策定委員を委嘱
- 年４回の策定委員会の開催。
- 介護保険事業計画を策定し、廿日市市保健福祉審議会において諮問し、答申を得る。
- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と在宅介護実態調査等のデータ分析
- 人口推計、要介護認定等各種サービスの推計及び分析、国が示す推計ワークシート（「見える化」）を活用し、本市の全国や他保険者等との比較による本市の給付特性を分析

- 前年度（H28）から実施している計画策定の基礎資料となるアンケート調査の実施状況を踏まえて計画を策定するため、調査分析や計画策定等のノウハウを持ったコンサル業者に委託して実施する。
- 委託先；株式会社サーベイリサーチセンター

【歳出】

委員報酬	364 千円
旅費（費用弁償）	22 千円
委託料	4,500 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					4,886,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）			4,886,000	
人件費（按分）B			人	人	0.80 人 6,870,400	
総事業費（A+B）					11,756,400	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			101	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	策定委員会の開催	回		－	4	－	
	保健福祉審議会へ報告・諮問	回		1	1	1	
成果	計画の推進・評価	回		1	1	1	
	保健福祉審議会へ報告	回		1	1	1	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　高齢介護課
予算科目	会計	23	介護保険特別会計（保険事業勘定）
	款	03	地域支援事業費
	項	01	介護予防・生活支援サービス事業
	目	01	介護予防・生活支援サービス事業

事業名	介護予防・生活支援サービス事業	事業開始年度	平成　28　年度
	介護予防・生活支援サービス事業	根拠法令 条例 個別計画 等	介護保険法第115条の45第1項第1号

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	高齢者	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護・介護予防通所介護のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度の対象として支援する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・多様な生活支援の充実 ・高齢者の社会参加と地域における支え合いの体制づくり ・介護予防の推進	・社会福祉協議会 ・NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人など	・多様な主体による生活支援サービスの提供

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

【事業内容】

訪問型サービス

①訪問介護（現行の訪問介護相当）　H28.4～

②訪問型サービスA(緩和した基準による指定事業者によるサービス)　生活援助のみを行う生活支援員を市が養成　H28.4～

③訪問型サービスB(住民主体による支援)　助け合いの会　現在モデル地区で立上げ準備中

④訪問型サービスC(短期集中予防サービス) H29～　栄養士による個別支援

⑤訪問型サービスD（移動支援）H29～　通所型サービスＢへの送迎

通所型サービス

①通所介護（現行の通所介護相当）H28.4～

②通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)

③通所型サービスB(住民主体による支援) H28.4～　廿らつサロン　現在8サロン⇒20サロンへ拡大

④通所型サービスC(短期集中予防サービス)　H29～　100歳体操を実施する住民主体の通いの場の立上げを支援

【歳入】

国25.0%、県12.5%、市12.5%、1号保険者22%　2号保険者28%

【歳出】

旅費	8千円	研修旅費
需用費	667千円	パンフレット・錘・ＤＶＤ等
役務費	867千円	参加意見書作成手数料・審査手数料
委託料	1,408千円	訪問Ｃ、通所Ｃ
負担金、補助及び交付金	363,799千円	サービス費

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			168,081,000	366,749,000	
財源内訳	国庫支出金		42,020,000	91,687,000	
	県支出金		21,010,000	45,839,000	
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)		68,072,000	148,528,000	
	市（市税など）		36,979,000	80,695,000	
人件費（按分）B		人	1.50 人 12,910,500	1.20 人 10,305,600	
総事業費(A+B)			180,991,500	377,054,600	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり		1,545	3,224	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	訪問型サービスBの立ち上げ	件		11	6	－	
	通所型サービスBの立ち上げ	件		37	20	－	
成果	対前年度給付費	円		101.9%以下	102.5%以下	102.8%以下	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　福祉総務課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	地域福祉計画推進事業（臨時）
	「第２期廿日市市地域福祉計画」に基づく地域福祉の推進

事業開始年度	平成　21　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	社会福祉法、廿日市市地域福祉計画、廿日市市地域福祉計画推進委員会設置要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	多様な主体	「暮らしの基盤づくり」に向けて、多様な主体が地域づくりやまちづくりの視点から地域福祉活動に取り組み、新たな主体や人材など担い手の裾野が広がり、社会環境の変化に合わせた新しいつながりや支えあいができている。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	基本理念の浸透、地域福祉推進に向けた基盤整備、資源開発	地域福祉計画推進委員、市社協、多様な主体など	計画に基づく実践、リーダシップの発揮

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

≪事業の概要≫

第２期廿日市市地域福祉計画に基づき、地域福祉推進に向けた取組を行う。

● 廿日市市地域福祉計画推進委員会の開催（年3回）
計画に基づく進行管理、評価、改善に向けた議論を行う。

● 地域福祉推進会議（庁内会議）の開催（年3回）
庁内の各課、市社協において計画に基づく進行管理、評価、改善に向けた議論を行う。（各部署の事業に反映）

● 地域福祉推進に向けた基盤整備及び資源開発
- 福祉保健部内研修（年4回）
- 別冊ハンドブックを活用した取組（使い方セミナー、ワークショップ）（年3回）
- 「（仮称）地域福祉活動発表会の開催」
- 「（仮称）地域福祉活動に係る個人情報の共有に関する取扱い指針」の策定
- 「地域福祉カルテ※」の作成

※「地域福祉カルテ」…地域の現状を把握し、地域ごとの将来を見据えて地域福祉を推進するため、地区別の人口推計、サロンや地域づくり活動といった地域情報などを視覚化し、さらに、変化に応じて常に最新データとして入手できるようなツールとして作成するもの。

≪予算額内訳≫

【歳出】

地域福祉計画推進委員会　報酬	252 千円
地域福祉計画推進委員会　費用弁償	16 千円
地域福祉（計画）推進業務委託料	1,209 千円
地区・地域分析支援業務委託料	400 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			3,982,276	2,268,000	1,877,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	3,982,276	2,268,000	1,877,000	
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000	
総事業費（A+B）			12,440,276	10,875,000	10,465,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	106	93	89	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	個人情報取扱い指針の策定				1	―	
活動	地域福祉カルテの作成	地区			28	―	
成果	普段の助けあいの中で地域の助けあいができていると思う人の割合	%	44.5	48	50	60	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　生活福祉課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	01	社会福祉総務費

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業開始年度	平成　27　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	生活困窮者自立支援法 同法施行規則 同法施行令ほか

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	生活困窮者（生活保護ボーダー層などの生活保護にいたる前の方）	生活保護にいたる前の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行された。必須事業である「自立相談支援事業」と「住居確保給付金事業」を実施すると共に、任意事業である「一時生活支援事業」と「子どもの学習支援事業」を実施する。制度のめざす目標は、①生活困窮者の自立と尊厳の確保②生活困窮者を通じた地域づくり。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	自立相談支援機関・市関係部局と連携、各事業の委託事務、任意事業の支援決定、地域ネットワーク構築等	市社会福祉協議会（委託先） ハローワークほか	委託先の役割、就労支援、発見・支援のネットワークとしての役割等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

≪事業の概要≫

（必須事業）

●自立相談支援事業（はつかいち生活支援センターの運営）　※市社会福祉協議会へ委託　18,500千円

・相談支援員等を配置し、情報とサービスの拠点となるワンストップ型の相談窓口を運営する。支援対象者に応じた自立に向けた支援計画を作成し、生活保護のボーダー段階からの生活立て直しを図る。

・地域ネットワークの強化・社会資源の開発など地域づくりも担う。

●住居確保給付金事業　※相談受付は、はつかいち生活支援センター。支給事務等は、市。　525千円

・離職等により経済的に困窮し、住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、所得等が一定水準以下の者に対して、有期で住宅確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労自立を図る。

（任意事業）

●一時生活支援事業　180千円

・住居のない生活困窮者（所得等が一定水準以下）に一定期間、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与又は提供する。

●子どもの学習支援事業　1,548千円

・生活保護世帯含む生活困窮世帯の子ども（小学生、中学生、高校生）を対象に学習支援を行う。

≪予算額内訳≫

【歳入】	生活困窮者自立支援等事業費負担金	14,268 千円
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	894 千円
【歳出】	委託料、負担金（自立相談支援ほか）	20,048 千円
	扶助費（住居確保給付金、一時生活支援）	705 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			7,585,183	19,962,000	20,753,000
財源内訳		国庫支出金	5,632,899	14,914,000	15,162,000
		県支出金	42,000		
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）	31,426		
		市（市税など）	1,878,858	5,048,000	5,591,000
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000
総事業費（A+B）			16,043,183	28,569,000	29,341,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	137	244	251
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	新規相談受付件数	件	181	240	288	288	
活動	就労支援対象者	人	79	72	84	84	
成果	被保護世帯数（その他の世帯）	世帯	98	100	100	100	
成果	就労・増収率	%	38.9	40	42	42	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　障害福祉課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	11	障害者福祉費

事業名	障害福祉計画等策定事業	事業開始年度	平成　18　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	障害者総合支援法

1　事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	障がいのある人	障がいのあるなしに関係なく、地域で安心して生活できるまちをつくるために、障害福祉サービスや地域生活支援事業の見込み量や確保策を定める「第５期廿日市市障がい福祉計画」及び「（仮称）第１期廿日市市障がい児福祉計画」を策定する。

2　事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定など。	はつかいち福祉ねっと	障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定など。

3　平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○障害者福祉に関する一般事業

・第５期障がい福祉計画・第１期障がい児福祉計画（仮題）に係る策定を行う。
国が定める障害者基本計画に基づき、障害福祉サービスの提供に関する具体的な見込み量や体制づくり、サービス等の確保策を定める。

【歳出】
・計画策定業務委託料　　4,200 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A					4,200,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）			4,200,000	
人件費（按分）B			人	人	0.10 人 858,800	
総事業費（A+B）					5,058,800	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり			43	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	障がい福祉計画等の執行状況の検証・作成		1	1	1	－	
成果	障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定		－	－	策定	－	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			福祉保健部　障害福祉課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	11	障害者福祉費

事業名	地域生活支援事業
	地域生活支援事業

事業開始年度	平成　18　年度
根拠法令 条例 個別計画 等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	障がいのある人	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する移動支援事業、地域活動支援センター事業等の活動の場を確保することで、障がい者等の地域における自立生活の支援及び社会参加の促進を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	障がいのある人が地域で生活していくための支援	委託相談支援事業所、社会福祉協議会、ろうあ協会、障害者福祉協会	市と共同して、障がいのある人が地域で生活していくための支援を行う。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○地域生活支援事業

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことを目指す

【歳出】

・福祉タクシー料金助成事業（拡充）　21,200 千円

障がいのある人の社会参加を促進するため、障がいの程度が重たい人を対象として、福祉タクシー利用助成制度を拡充する。

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			16,746,480	17,249,000	21,200,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	16,746,480	17,249,000	21,200,000	
人件費（按分）B			0.40 人 3,383,200	0.40 人 3,442,800	0.40 人 3,435,200	
総事業費（A+B）			20,129,680	20,691,800	24,635,200	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	172	177	211	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	制度拡充について窓口、広報による周知		－	－	－	－	
成果	福祉タクシー料金助成	円	16,746,480	17,249,000	21,200,000	21,200,000	利用方法の変更

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			自治振興部　人権・男女共同推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	03	民生費
	項	01	社会福祉費
	目	07	人権推進費

事業名	人権啓発推進事業	事業開始年度	平成　19　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市人権教育・人権啓発指針

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	市民がすべての人権問題の解決を、自らの課題としてとらえ、差別意識の解決と差別根絶のため実践行動を起こしていくことができるように啓発事業を推進する。 人権を尊重し、一人一人の存在が認め合える環境を整える。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	市広報やリーフレットを利用した啓発活動や、人権フェスタなどの催しを通しての啓発活動など。	廿日市人権擁護委員協議会・廿日市市人権啓発推進協議会連合会・人権問題啓発活動推進者の会	人権啓発活動の推進

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・人権フェスタの開催
・人権強調月間での広報や街頭啓発活動
・人権作品募集
・廿日市市人権啓発推進協議会連合会への活動費補助
・広島県西部人権問題啓発活動推進者の会への支援
・市広報紙での広報や人権啓発リーフレットの作成
・その他ヒューマンシアターの開催など

【歳入】

・人権啓発活動地方委託金	116 千円

【歳出】

・人権強調月間	241 千円
・人権作品募集	422 千円
・人権連への補助	3,151 千円
・推進者の会活動補助	103 千円
・人権フェスタの開催	972 千円
・ヒューマンシアターの開催	281 千円
・その他	694 千円
計	5,864 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			6,136,528	6,057,000	5,864,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		114,000	114,000	116,000
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		6,022,528	5,943,000	5,748,000
人件費（按分）B			1.26 人 10,657,080	1.10 人 9,467,700	1.10 人 9,446,800
総事業費（A+B）			16,793,608	15,524,700	15,310,800
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	143	133	131
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	啓発品の配布による啓発活動	個	21,800	20,000	20,000	20,000	
	人権フェスタの参加者	人	300	500	500	500	
成果	人権が保障された社会づくりへの満足度	ポイント	―	3.10	3.15	3.30	まちづくり市民アンケート

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			自治振興部　協働推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業(政策) 多文化共生・外国人市民支援事業	事業開始年度	平成　5　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民（主に外国人市民）	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	相談活動の支援、関係課等との連絡調整、多文化共生事業委託、日本語教室への案内・宣伝活動	・市国際交流協会 ・市民活動団体 ・地域コミュニティ	・日本語教室の開催等受託事業を実施 ・在住外国人の生活サポート（避難所体験会等の開催）

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

第６次総合計画に掲げる政策目標「いつまでも住み続けられるまち」の実現に向け、外国人市民に対する支援を中心とした多文化共生の地域づくりに取り組む。

○　多文化共生相談員設置事業
- 市で必要性の高い言語に対応した相談員を設置し、外国人市民に対する窓口相談・手続きをサポート
  中国語・タガログ語・英語を母国語とする相談員を設置　2名
- 簡易な行政情報の多言語化等
- 異文化理解、多文化共生の意識啓発及び多文化共生の地域づくりのための事業の実施

○　多文化共生推進事業委託
- 外国人市民を対象とした日本語教室の開催
  中央市民センター：毎週火曜日、市民活動センター：毎週金曜日、日曜日
  宮島杉之浦市民センター：土曜日（毎月１回）、阿品市民センター：毎週木曜日
- 日本語支援者の育成
  日本語教室等で日本語支援活動を行うボランティアを養成するための講座を実施する。
- 多文化共生の地域づくり
  在住外国人と地域住民との交流を促進する。（表示等の多言語化）

○　多文化共生連絡協議会への参加
広島県内における多文化共生の地域づくりを進めるため県が設置している、ひろしま多文化共生連絡協議会に参加し、県内市町との情報交換を行う。

【歳出】		
多文化共生相談員（報酬・旅費）	1,774	千円
多文化共生推進事業委託料	489	千円
事務費	15	千円
合計	2,278	千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			2,432,775	2,687,000	2,278,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		2,432,775	2,687,000	2,278,000
人件費（按分）B			0.30 人 2,537,400	0.50 人 4,303,500	0.50 人 4,294,000
総事業費（A+B）			4,970,175	6,990,500	6,572,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,182 人	117,182 人	116,947 人
		市民1人当たり	42	60	56
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	外国人市民の相談対応の実施	件数	104	100	100	100	
活動	日本語教室開催	教室数	4	5	5	5	
成果	日本語教室に通う外国人	人	46	30	40	40	1回の平均
成果	廿日市市を住みやすいと感じている在住外国人の割合	%					

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	4 いつまでも住み続けられるまちをつくる
施策方針	2 誰もが安心して生活できる地域づくり

担当課名			自治振興部　協働推進課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	06	企画費

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成　5　年度
	姉妹都市交流・国際交流団体支援事業	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市国際化推進指針（平成25年1月策定）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	多様な市民がつながり、自分らしく暮らせる交流・共生のまちを築く

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
・市 ・市国際交流協会	国際交流に関する意識啓発、姉妹都市交流、市民活動団体の育成・支援、国・県など関係機関との連携	・市国際交流協会 ・市民活動団体	国際交流事業の実施、ボランティア等人材育成、情報誌発行等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・姉妹都市交流事業
　平成２９年５月に姉妹提携２０年記念として、マスタートンを訪問する。

・国際交流団体（廿日市市国際交流協会）支援事業　　各種事業を行っている国際交流協会を支援する。
　○　異文化理解・異文化交流 国際理解講座の開催、平和交流会、ホームステイの受け入れ
　○　人材育成　ボランティア（通訳・ガイド・翻訳、ホストファミリー、広報等）の育成・支援活動
　○　姉妹都市交流・協力
　○　会員交流・協会会報　交流会等による会員相互の交流、会報紙・ホームページによる広報活動

【歳出】

姉妹都市交流事業（姉妹都市２０年記念表敬訪問）	2,498千円
廿日市市国際交流協会補助金	4,100千円
事務費（表敬訪問等対応通訳・公文書翻訳委託料、旅費等）	144千円
合計	6,742千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			3,991,600	6,002,000	6,742,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）				
	市（市税など）		3,991,600	6,002,000	6,742,000
人件費（按分）B			0.75 人 6,343,500	0.75 人 6,455,250	0.75 人 6,441,000
総事業費（A+B）			10,335,100	12,457,250	13,183,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,182 人	116,947 人
		市民1人当たり	88	106	113
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	国際交流・多文化共生に関する講座の開催（事業開催・研修会により人材育成）	回	35	35	35	40	
成果	国際交流協会登録ボランティア	人	177	175	175	180	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る		
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ		
施策方針	1 環境保全活動の推進		

担当課名			環境産業部　環境政策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業	事業開始年度	平成　20　年度
	環境学習の充実・はつかいち環境フェスタの開催	根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市環境基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者、児童・生徒、ボランティア等	環境問題への意識・関心を高め、持続可能な社会の形成を図る。また、地域資源を活用した環境啓発活動を促進することにより、市民の環境意識の高揚や環境保全に対する実践能力を養い、未来を担う世代に恵まれた環境を引き継ぐ。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	環境講座の企画、講師依頼・打合せ、環境アドバイザーの養成、はつかいち環境フェスタの運営業務全般	地球温暖化防止対策はつかいちさくら協議会、はつかいち環境アドバイザーネットワーク、廿日市市公衆衛生推進協議会、（一財）広島県環境保健協会	市民及び児童へ向けた地球温暖化防止に関する環境講座及び自然環境保全に関する講座での講師

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・廿日市市内及び周辺地域で活動する環境団体（はつかいち環境アドバイザーを含む）、学校及び企業の協力を得て、市民や児童を対象とした環境学習及び地域での環境啓発活動を実施する。
・環境について楽しみながら学べる参加体験型イベント「はつかいち環境フェスタ」を開催する。

【歳入】

ふるさと創生基金繰入金	293 千円
地域環境保全対策費補助金	271 千円
	564 千円

【歳出】

水辺・里山教室（小学生向け環境講座）	713 千円
地球温暖化防止教室（小学校）	216 千円
エコカフェ（市民センター）	216 千円
はつかいち環境アドバイザー　謝金、養成講座、バス	458 千円
夏休み親子環境講座　委託料	66 千円
環境白書（「廿日市市の環境」）消耗品	7 千円
負担金　「はつかいち環境フェスタ」、さくら協議会会費	1,410 千円
海のクリーンアップ作戦　看護師報酬等、消耗品、ごみ収集運搬	385 千円
	3,471 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			3,210,317	3,288,000	3,471,000
財源内訳		国庫支出金			
		県支出金	1,074,000	1,158,000	271,000
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）		15,000	293,000
		市（市税など）	2,136,317	2,115,000	2,907,000
人件費（按分）B			1.06 人 8,965,480	1.10 人 9,467,700	1.30 人 11,164,400
総事業費（A+B）			12,175,797	12,755,700	14,635,400
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	104	109	125
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	環境講座受講者数	人	1,044	1,500	1,500	1,500	
活動	環境フェスタ来場者数	人	5,000	5,100	5,200	5,500	
成果	来場者のうち、環境に関心を持った人	%	95	97	99	99	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1	安定した雇用を創出する
重点施策	5	豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	1	環境保全活動の推進

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	2	清掃費
	目	1	清掃総務費

事業名	清掃一般事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民、事業者等	廃棄物の適正な分別、収集、運搬、再生、処分等を行い、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	可燃ごみの広域処理（福山リサイクル発電事業）や、適正なごみの排出、収集、運搬及び処理に係る意識啓発、ごみの不法投棄の防止・監視活動等、その他清掃一般に係る業務を行う。	市民、事業者等	ごみ処理の現状や減量化の重要性を理解し、排出抑制や適正排出に取り組む。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

一般廃棄物の適正処理を行うため、広域処理に係る調整、不法投棄の監視及び各地域で行われる日曜清掃等、清掃事業全般にわたる業務を行う。

- 福山リサイクル発電事業に係る参画市町連絡協議会への参加
- ごみの不法投棄監視パトロール
- 日曜清掃
- その他

【歳入】

地域環境保全対策費補助金	240 千円
地域廃棄物対策支援事業補助金	851 千円
一般廃棄物処理許可申請手数料	430 千円

【歳出】

・旅費	90 千円	・委託料	4,861 千円
福山リサイクル発電協議、総会等		大型ごみ事務等	（委託料内訳 3,037千円）
・需用費	2,374 千円	ごみ分別アプリ保守業務委託	（委託料内訳 389千円）
消耗品、印刷製本等		不法投棄ごみ清掃業務（地域廃棄物対策支援事業）	（委託料内訳 357千円）
大型ごみ処分手数料納付券（シール）（地域廃棄物対策支援事業）		不法投棄監視業務	（委託料内訳 1,078千円）
清掃用ごみ袋		・使用料及び賃貸料	33 千円
・役務費	2,965 千円	高速道路通行料	
処理困難物引取等		・負担金	107 千円
		一般負担金	

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			9,232,628	9,923,000	10,430,000
財源内訳		国庫支出金		240,000	
		県支出金	901,000	882,000	1,091,000
		借入金（市債）			
		その他（使用料など）	440,000		430,000
		市（市税など）	7,891,628	8,801,000	8,909,000
人件費（按分）B			2.00 人 16,916,000	2.00 人 17,214,000	2.00 人 17,176,000
総事業費（A+B）			26,148,628	27,137,000	27,606,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	223	232	236
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	ごみ分別アプリ　ダウンロード数（累計）	件	―	―	3,500	14,000	
活動							
成果	不適正な分別ごみの減少（不適正分別ごみステッカーの使用枚数の減少）	枚	約30,000	29,000	27,000	20,000	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	1 環境保全活動の推進

担当課名	環境産業部　廃棄物対策課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	2	清掃費
	目	1	清掃総務費

事業名	清掃一般事業 一般廃棄物処理業等合理化事業計画策定事業 一般廃棄物処理基本計画策定事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 一般廃棄物処理業者（液状一般廃棄物の収集又は運搬を業として行う者）	・平成25年2月に策定した第1次合理化事業計画について、第2次の事業計画を策定する。 ・平成25年3月に策定した「第2次一般廃棄物処理基本計画」について、後期5ヵ年の中間見直しを行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	廃棄物の適正処理を図る	一般廃棄物処理業者	経営の近代化及び規模の適正を図り、業務の安定を保持するとともに、廃棄物の適正処理に資する。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・不法投棄監視カメラを設置することで、ごみの不法投棄の防止・監視活動を行う。
・ごみの減量化・資源化の啓発として、ごみの分別や収集日等の情報を手軽に確認することができる「ごみ分別アプリ」を導入する。
・平成25年2月に策定した一般廃棄物処理業等合理化事業計画（廿日市地域：第1次）について、平成29年度で計画期間が満了するため、第2次の合理化事業計画を策定する。
・平成25年3月に策定した第2次一般廃棄物処理基本計画について中間見直しを行い、市民・事業者の具体的な取組、行政の施策を明確にする。

事業費関連

【歳入】

地域廃棄物対策支援事業補助金	354　千円

【歳出】

工事請負費	708　千円
不法投棄監視カメラ設置工事	
委託料	
一般廃棄物処理基本計画策定業務（後期5ヵ年計画）	2,600　千円
ごみ分別アプリ導入業務	324　千円
報酬	
一般廃棄物処理業等合理化事業計画審議会委員報酬	455　千円
一般廃棄物処理基本計画審議会委員報酬	182　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			7,251,962	5,410,000	4,269,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金		2,160,000	354,000	
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	7,251,962	3,250,000	3,915,000	
人件費（按分）B			0.30　人 2,537,400	1.00　人 8,607,000	1.50　人 12,882,000	
総事業費（A+B）			9,789,362	14,017,000	17,151,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり	84	120	147	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	不法投棄監視カメラ設置（累計）	台	0（1）	0（1）	1（2）	1（5）	H26に1台設置
成果	不法投棄通報件数	件	10	0	0	0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	1 環境保全活動の推進

担当課名	環境産業部　廃棄物対策課		
予算科目	会計	1	一般会計
	款	4	衛生費
	項	2	清掃費
	目	1	清掃総務費

事業名	清掃一般事業 一般廃棄物処理業等合理化事業計画策定事業 一般廃棄物処理基本計画策定事業	事業開始年度	平成　　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民 一般廃棄物処理業者（液状一般廃棄物の収集又は運搬を業として行う者）	・平成25年2月に策定した第1次合理化事業計画について、第2次の事業計画を策定する。 ・平成25年3月に策定した「第2次一般廃棄物処理基本計画」について、後期5ヵ年の中間見直しを行う。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	廃棄物の適正処理を図る	一般廃棄物処理業者	経営の近代化及び規模の適正を図り、業務の安定を保持するとともに、廃棄物の適正処理に資する。

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・不法投棄監視カメラを設置することで、ごみの不法投棄の防止・監視活動を行う。
・ごみの減量化・資源化の啓発として、ごみの分別や収集日等の情報を手軽に確認することができる「ごみ分別アプリ」を導入する。
・平成25年2月に策定した一般廃棄物処理業等合理化事業計画（廿日市地域：第1次）について、平成29年度で計画期間が満了するため、第2次の合理化事業計画を策定する。
・平成25年3月に策定した第2次一般廃棄物処理基本計画について中間見直しを行い、市民・事業者の具体的な取組、行政の施策を明確にする。

事業費関連

【歳入】

地域廃棄物対策支援事業補助金	354　千円

【歳出】

工事請負費	
不法投棄監視カメラ設置工事	708　千円
委託料	
一般廃棄物処理基本計画策定業務（後期5ヵ年計画）	2,600　千円
ごみ分別アプリ導入業務	324　千円
報酬	
一般廃棄物処理業等合理化事業計画審議会委員報酬	455　千円
一般廃棄物処理基本計画審議会委員報酬	182　千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			7,251,962	5,410,000	4,269,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金		2,160,000	354,000	
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	7,251,962	3,250,000	3,915,000	
人件費（按分）B			0.30　人 2,537,400	1.00　人 8,607,000	1.50　人 12,882,000	
総事業費（A+B）			9,789,362	14,017,000	17,151,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人	
		市民1人当たり	84	120	147	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	不法投棄監視カメラ設置（累計）	台	0（1）	0（1）	1（2）	1（5）	H26に1台設置
成果	不法投棄通報件数	件	10	0	0	0	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	1 環境保全活動の推進

担当課名			環境産業部　廃棄物対策課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	02	塵芥処理場費

事業名	一般廃棄物処理施設整備事業	事業開始年度	平成　26　年度
	適正な廃棄物処理の執行に係る一般廃棄物処理施設整備	根拠法令 条例 個別計画 等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民	循環型社会形成の実現を目指し、ごみの減量化、再利用、再資源化の推進と、廃棄物の適正な処理を行うため、次期一般廃棄物処理施設を整備する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	事業実施に向けての発注工事等の管理、検査	工事等受託者	整備工事の設計、施工管理、検査 業務委託の管理、各種報告書等の確認、検査

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 一般廃棄物処理施設整備
　生活環境の保全等のため、一般廃棄物処理を集約化する廃棄物処理施設の整備を行う
○ 事業費関連
　【歳入】（千円）

・廃棄物処理施設整備交付金	758,294	
・一般廃棄物処理施設整備事業債（合特債）	1,827,600	
・大竹市広域処理負担金	485,200	
計	3,071,094	

　【歳出】（千円）

・普通旅費（県内）	44	
・特別旅費（県内）	0	
・特別旅費（県外）	753	
・消耗品費	150	
・事務事業委託料	55,500	
用地分筆業務	533	
工事監理業務	49,718	※債務負担行為　H29～30
前面道路改良工事設計業務	5,249	
・高速道路通行料	14	
・その他使用料及び賃借料	636	
・工事請負費	2,985,230	
焼却施設・粗大ごみ施設建設工事	2,985,230	※債務負担行為　H29～30
・用地購入費	125,000	
・施設整備納付金（水道　φ50mm）	1,620	
計	3,168,947	

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			42,042,900	808,822,000	3,168,947,000
財源内訳	国庫支出金		2,792,000	268,736,000	758,294,000
	県支出金				
	借入金（市債）		1,500,000	398,100,000	1,827,600,000
	その他（使用料など）		13,871,940	137,063,000	485,200,000
	市（市税など）		23,878,960	4,923,000	97,853,000
人件費（按分）B			2.00　人 16,916,000	2.00　人 17,214,000	3.00　人 25,764,000
総事業費（A+B）			58,958,900	826,036,000	3,194,711,000
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128　人	117,128　人	116,947　人
		市民1人当たり	503	7,052	27,318
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	―						廃棄物処理施設の整備事業であるため目標値や成果としての判断指標を持たない。
成果							

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	1 環境保全活動の推進

担当課名	環境産業部　廃棄物対策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	02	清掃費
	目	01	清掃総務費

事業名	ごみ減量化促進対策事業	事業開始年度	平成　3　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	廿日市市廃棄物の減量の推進及び適正処理並びに生活環境の清潔保持に関する条例

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民、事業者	循環型のまちづくりを目指し、市民・事業者・行政の協働のもと、ごみ減量化に向けた３Ｒ、リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進の取り組みの一環として、地域住民の家庭から出るごみの多くは資源であることを認識し、資源の有効利用及び環境の保全への理解を深め、もってごみの減量化、再資源化を推進する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	廃棄物の排出抑制や減量化等に係る講座の開催、資源回収推進報奨金及び電動生ごみ処理機購入費補助金の交付	町内会、自治会、子供会等	報奨金交付申請書の提出、補助金交付申請書の提出

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

・電動生ごみ処理機等購入補助金
　一般家庭から排出される生ごみを自ら処理するために購入した電動生ごみ処理機について、予算の範囲内において補助する。
・資源回収推進報奨金
　組織的かつ継続的に資源回収を行う子供会、町内会、自治会などの団体において、資源回収をした有価物の量に対し、報奨金として予算の範囲内で交付する。
・リサイクルプラザ講座
　ごみ減量化や資源化に関する講座をリサイクルプラザ等で実施する。
・ごみ減量アイデア募集
　ごみ減量アイデアを市民から募集し、表彰する。

【歳入】
　リサイクルプラザ講座参加費
　　@100×520人　　52 千円

【歳出】
　電動生ごみ処理機購入費補助金
　　@30,000円×40基　　1,200 千円
　資源回収推進報奨金
　　@3円×1,245,000kg　　3,735 千円
　リサイクルプラザ講座
　　@3,000円×78回　　234 千円
　ごみ減量アイデア募集
　　景品代等　　14 千円
　その他
　　廃棄物減量等推進審議会委員報酬　等　304 千円

コスト情報（円）

項目		平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A		4,977,803	5,506,000	5,487,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他（使用料など）	52,100	52,000	52,000	
	市（市税など）	4,925,703	5,454,000	5,435,000	
人件費（按分）B		1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	1.00 人 8,588,000	
総事業費（A+B）		13,435,803	14,113,000	14,075,000	
単位コスト換算	①人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
	市民1人当たり	115	120	120	
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	電動生ごみ処理機購入費補助金	基	28	40	40	40	
活動	資源回収の実施団体	団体	89	100	100	100	
成果	燃やせるごみ排出量削減	t	31,213	30,277	29,369	26,698	
成果	資源回収量	t	1,245	1,300	1,300	1,300	

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
施策方針	2 豊かな自然の保護・活用

担当課名	建設部 施設整備課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	07	土木費
	項	04	都市計画費
	目	05	公園整備費

事業名	公園整備事業 公園・緑地の整備、改修	事業開始年度	平成 － 年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	公園都市法、廿日市市都市計画マスタープラン、廿日市市緑の基本計画

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	公園利用者	街区公園・緑地を整備することにより、地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と、緑豊かな都市環境の形成を図る。また、「緑の基本計画」で示している街区公園の未整備地区の解消を図る。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	・測量設計調査業務及び工事の監督 ・用地交渉業務 ・公園整備設計に伴うＷＳの開催	市民	・ＷＳ方式による公園の計画 ・日常清掃、定期的除草、軽度な施設の維持管理等

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

○ 公園整備事業
地域の憩いの場、コミュニティ活動の場の提供と緑豊かな都市環境の形成を図るため、緑の基本計画に基づき、公園の整備を行う。

○ 事業費関連

【歳入】	59,800 千円
・社会資本総合整備交付金	16,500 千円
・都市公園整備事業債（合併特例債）	9,500 千円
・都市公園整備事業債（一般単独事業債）	25,800 千円
・公共施設等整備基金繰入金	8,000 千円
【歳出】	61,500 千円
・測量設計業務委託料	2,100 千円
・佐伯総合スポーツ公園子ども用遊具整備設計業務委託料	15,000 千円
・廿日市市スポーツセンター内音響施設等更新設計業務	5,100 千円
・林ふれあい公園トイレ整備工事	9,400 千円
・宮園公園公園トラック改修工事	8,100 千円
・佐伯総合スポーツ公園野球場バックスクリーン改修工事	2,400 千円
・峰高公園園路改修工事	8,900 千円
・峰高公園公園灯改修工事	8,600 千円
・阿品台第7公園整地整備工事	1,000 千円
・前空台5号公園遊具更新工事	700 千円
・事務費（消耗品等）	200 千円

コスト情報（円）

項目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算
直接事業費 A			34,003,618	43,861,000	61,500,000
財源内訳	国庫支出金		16,253,000	17,500,000	16,500,000
	県支出金				
	借入金（市債）		10,000,000	21,000,000	35,300,000
	その他（使用料など）			4,000,000	8,000,000
	市（市税など）		7,750,618	1,361,000	1,700,000
人件費（按分）B			0.62 人 5,243,960	1.20 人 10,328,400	1.70 人 14,599,600
総事業費（A+B）			39,247,578	54,189,400	76,099,600
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人
		市民1人当たり	335	463	651
	②				

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	公園整備箇所	箇所	－	1	－	2	
	（H28からH32計画区間）						
成果	都市計画区域内人口一人当たり面積	㎡	－	7.72	7.72	8	H32で8㎡/人

平成 29 年度 事業シート

第6次廿日市市総合計画（前期基本計画）

方向性	1 くらしを守る
重点施策	5 豊かな自然を次世代につなぐ
瀬策方針	2 豊かな自然の保護・活用

担当課名	環境産業部　環境政策課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	04	衛生費
	項	01	保健衛生費
	目	06	環境保全対策費

事業名	環境都市創造事業 自然環境利活用推進事業	事業開始年度	平成　25　年度
		根拠法令 条例 個別計画 等	ラムサール条約

1 事業の目的、意図

	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
目的	市民	宮島の一部がラムサール条約に登録され、国際的に重要な湿地であることが認められた。 宮島の貴重な自然環境の大切さを理解してもらい、その自然を次世代に引き継ぐことを目的とする。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
廿日市市	自然環境の利活用 ラムサール条約登録の普及啓発	環境省・広島県・ミヤジマトンボ保護管理連絡協議会	ラムサール条約湿地の保護・保全

3 平成 29 年度 予算 （事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

（事業内容）
- ラムサール条約登録湿地関係市町村会議と情報共有することで、宮島の自然環境保全に関する検討を行う。
- 児童を対象とした環境講座を開講し、宮島の貴重な自然について理解を深める。
- 宮島海岸漂着ごみを回収し、自然環境の保全を図る。

（事業費）

【歳　入】

海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	920 千円

【歳　出】

環境講座等報償費	84 千円
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議旅費等	227 千円
ラムサール条約普及啓発物品購入費	33 千円
宮島海岸清掃・保全啓発活動委託料等	1,252 千円
ラムサール条約登録湿地関係市町村会議運営負担金	40 千円
	1,636 千円

コスト情報（円）

目			平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	平成 29 年度予算	
直接事業費 A			2,610,527	1,938,000	1,636,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金	500,000	921,000	920,000	
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）				
		市（市税など）	2,110,527	1,017,000	716,000	
人件費（按分）B			1.00 人 8,458,000	1.00 人 8,607,000	0.50 人 4,294,000	
総事業費（A+B）			11,068,527	10,545,000	5,930,000	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,128 人	117,128 人	116,947 人	
		市民1人当たり	94	90	51	
	②					

目標到達度

活動及び成果指標		単位	H27 実績値	H28 目標値	H29 目標値	H32 目標値	備考
活動	宮島海岸漂着ごみの回収回数	回	2	1	1	1	
活動							
成果							
成果							